

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和2年度基山町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度基山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度基山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度上記の基山町各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- (5) 令和2年度基山町土地開発基金、基山町育英資金貸付基金及び基山町国民健康保険高額医療費資金貸付基金の運用状況

2 審査の期間

令和3年7月1日（木）から8月3日（火）まで

3 審査の方法

審査に当たっては、会計管理者所管の会計諸帳簿、関係証拠書類及び各課等から提出された関係書類に基づき、決算計数の照合、確認及び内容の検討を行うとともに関係職員から補足説明を聴取し、次の事項等について審査した。

- (1) 会計管理者から提出された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は関係法令に準拠した様式によって調製されているか。
- (2) 決算の計数は、正確であるか。
- (3) 予算執行は的確かつ効率的、合理的になされているか。
- (4) 各運用基金は設置目的に沿って効率的、合理的に運用されているか。なお、定期監査、例月現金出納検査も参考にしながら審査を行った。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は、関係諸帳簿その他書類と照合した結果、誤りの無いものと認められた。
- (2) 予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。
- (3) 財産に関する調書の公有財産、物品及び基金については、適正に管理・運用されているものと認められた。

第2 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算の規模

令和2年度の一般会計・特別会計の決算額の規模は、第1表のとおりである。

第1表 一般会計・特別会計決算総括表 (単位：千円、%)

区 分		年 度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	
					金額	比率
一 般 会 計	予 算 現 額		10,373,848	11,648,205	1,274,357	12.3
	歳入決算額(A)		9,435,193	11,124,506	1,689,313	17.9
	歳出決算額(B)		9,119,934	10,879,576	1,759,642	19.3
	差引残額(A)-(B)		315,259	244,930	△70,329	△22.3
特 別 会 計	国民健康保険	予 算 現 額	2,028,656	1,979,705	△48,951	△2.4
		歳入決算額(A)	2,029,585	1,977,898	△51,687	△2.5
		歳出決算額(B)	1,961,682	1,832,831	△128,851	△6.6
		差引残額(A)-(B)	67,903	145,067	77,164	113.6
後 期 高 齢 者 医 療 計	予 算 現 額		263,013	263,353	340	0.1
	歳入決算額(A)		250,940	255,097	4,157	1.7
	歳出決算額(B)		250,633	254,903	4,270	1.7
	差引残額(A)-(B)		307	194	△113	△36.8
合 計	予 算 現 額		12,665,517	13,891,263	1,225,746	9.7
	歳入決算額(A)		11,715,718	13,357,501	1,641,783	14.0
	歳出決算額(B)		11,332,249	12,967,310	1,635,061	14.4
	差引残額(A)-(B)		383,469	390,191	6,722	1.8

令和2年度決算では、一般会計と特別会計の合計額は、歳入で対前年度比14.0%の増加、歳出で対前年度比14.4%の増加となっている。

(2) 決算収支

決算収支の推移は、第2表のとおりである。

第2表 最近5か年の決算収支の推移 (単位：千円)

区分		年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
形式収支 (注1)	一般会計		272,239	163,999	380,310	315,259	244,930
	特別会計		77,764	148,229	80,060	68,210	145,261
	計		350,003	312,228	460,370	383,469	390,191
実質収支 (注2)	一般会計		232,210	140,545	151,638	108,990	194,330
	特別会計		77,764	148,229	80,060	68,210	145,261
	計		309,974	288,774	231,698	177,200	339,591
単年度 収 支 (注3)	一般会計		45,627	△ 91,665	11,093	△ 42,648	85,340
	特別会計		△ 33,402	70,465	△ 68,169	△ 11,850	77,051
	計		12,225	△ 21,200	△ 57,076	△ 54,498	162,391
実質単年度 収支 (注4)	一般会計		111,727	△ 63,624	△ 74,054	△ 110,386	33,292
	特別会計		27,043	70,674	12,196	△ 11,623	76,084
	計		138,770	7,050	△ 61,858	△ 122,009	109,376

- (注1) 「形式収支」とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差引いた額をいう。
現金主義の建前に立っており、当該年度における収入された現金と支出された現金の差額を表示している。
- (注2) 「実質収支」とは、形式収支から翌年度に繰越すべき財源を控除した額をいう。
「実質収支」は地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントであり、一般的に黒字・赤字とは実質収支上のことをいう。
- (注3) 「単年度収支」とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差引いた額をいう。
- (注4) 「実質単年度収支」とは、単年度収支に実質的な黒字要素を加え、実質的な赤字要素を差引いた額をいう。

実質収支では、一般会計・特別会計ともに黒字が続いている。

一般会計の実質単年度収支は、前年度まで3年間赤字が続いたが、令和2年度は黒字に転換した。

(3) 予算の執行状況

一般会計・特別会計の決算における予算執行率の推移は、次のとおりである。

第3表 予算執行率の推移

(単位：%)

区 分		年 度	平 成	平 成	平 成	令 和	令 和
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳 入	予算に対する 収入率	一般会計	90.7	98.8	86.0	91.0	95.5
		特別会計	99.5	102.1	99.5	99.5	99.6
		計	93.0	99.6	88.7	92.5	96.2
	調定に対する 収入率	一般会計	99.2	99.3	99.3	99.5	99.4
		特別会計	98.0	98.5	98.7	98.7	98.7
		計	98.9	99.1	99.2	99.4	99.3
調定に対する 収入未済率	一般会計	0.7	0.6	0.7	0.5	0.5	
	特別会計	1.7	1.4	1.3	1.3	1.3	
	計	1.0	0.8	0.8	0.6	0.7	
歳 出	予算に対する 執行率	一般会計	87.1	96.8	82.1	87.9	93.4
		特別会計	96.6	96.2	96.2	96.5	93.1
		計	89.5	96.7	84.9	89.5	93.3
	予算に対する 不用額率	一般会計	2.8	2.1	1.5	2.3	4.0
		特別会計	3.4	3.8	3.8	3.5	6.9
		計	3.0	2.5	1.9	2.5	4.5

令和2年度は、予算に対する不用額率が新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、大幅に高くなった。

(4) 財政の構造

1) 自主財源と依存財源

普通会計決算における歳入を「自主財源」と「依存財源」に区分し、前年度と比較すると次の第4表のとおりである。

自主財源とは、

地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいい、町民税・固定資産税などがこれに該当する。

依存財源とは、

国や県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入であり、国や県に依存する財源である。

第4表 財源構成別歳入状況

(単位：千円)

年 度		令和元年度		令和2年度		前年度比増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
自主財源	町 税	2,422,748	25.7	2,402,311	21.6	△ 20,437	△ 0.8
	分担金及び負担金	75,190	0.8	30,586	0.3	△ 44,604	△ 59.3
	使用料及び手数料	120,784	1.3	125,268	1.1	4,484	3.7
	財産収入	20,083	0.2	12,696	0.1	△ 7,387	△ 36.8
	寄附金	1,130,610	12.0	1,202,256	10.8	71,646	6.3
	繰入金	824,289	8.7	393,396	3.5	△ 430,893	△ 52.3
	繰越金	380,310	4.0	315,259	2.8	△ 65,051	△ 17.1
	諸収入	151,455	1.6	315,870	2.8	164,415	108.6
	小 計	5,125,469	54.3	4,797,642	43.0	△ 327,827	△ 6.4
依存財源	地方譲与税	56,617	0.6	57,758	0.5	1,141	2.0
	利子割交付金	1,930	0.0	2,025	0.0	95	4.9
	配当割交付金	6,073	0.1	5,210	0.1	△ 863	△ 14.2
	株式等譲渡所得割交付金	3,195	0.0	5,919	0.1	2,724	85.3
	法人事業税交付金			20,608	0.2	20,608	皆増
	地方消費税交付金	303,697	3.2	370,843	3.3	67,146	22.1
	環境性能割交付金	7,682	0.1	1,215	0.0	△ 6,467	△ 84.2
	地方特例交付金	47,403	0.5	18,657	0.2	△ 28,746	△ 60.6
	地方交付税	1,121,358	11.9	1,181,683	10.6	60,325	5.4
	交通安全対策特別交付金	2,517	0.0	2,657	0.0	140	5.6
	国庫支出金	1,237,847	13.1	3,380,592	30.4	2,142,745	173.1
	県支出金	696,885	7.4	528,126	4.8	△ 168,759	△ 24.2
	町 債	824,520	8.8	751,571	6.8	△ 72,949	△ 8.8
小 計	4,309,724	45.7	6,326,864	57.0	2,017,140	46.8	
合 計	9,435,193	100.0	11,124,506	100.0	1,689,313	17.9	

令和元年度の自主財源構成比では、佐賀県で上峰町(82.8%)、玄海町(70.7%)、鳥栖市(61.7%)、みやき町(55.6%)に次ぎ、基山町は第5位(54.3%)に位置している。そして、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策関連で国庫支出金等が2,311百万円入金されたことにより、自主財源構成比は11.3ポイント下がった。

2) 性質別経費

性質別経費の構成を前年度と比較すると第5表のとおりである。

第5表 性質別歳出の状況

(単位：千円、%)

性質別 区分	年度	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	前年度比増減	
						金額	比率
消費的経費	人件費	1,252,216	13.7	1,406,046	12.9	153,830	12.3
	物件費	1,573,406	17.2	1,561,538	14.4	△ 11,868	△ 0.8
	維持補修費	106,042	1.2	101,187	0.9	△ 4,855	△ 4.6
	扶助費	1,212,205	13.3	1,314,943	12.1	102,738	8.5
	補助費等	966,001	10.6	3,029,262	27.8	2,063,261	213.6
	小計	5,109,870	56.0	7,412,976	68.1	2,303,106	45.1
投資的経費	普通建設事業費	1,787,147	19.6	1,434,443	13.2	△ 352,704	△ 19.7
	災害復旧事業費	415,630	4.6	162,537	1.5	△ 253,093	△ 60.9
	小計	2,202,777	24.2	1,596,980	14.7	△ 605,797	△ 27.5
その他の経費	公債費	556,867	6.1	573,747	5.3	16,880	3.0
	繰出金	569,548	6.2	577,221	5.3	7,673	1.3
	積立金	656,177	7.2	679,113	6.2	22,936	3.5
	投資及び出資金・貸付金	24,695	0.3	39,539	0.4	14,844	60.1
	小計	1,807,287	19.8	1,869,620	17.2	62,333	3.4
合計	9,119,934	100.0	10,879,576	100.0	1,759,642	19.3	

- ① 消費的経費の補助費等は、新型コロナウイルス感染症関連で大幅な歳出があり、前年度より2,063百万円の増となっている。
- ② 投資的経費は、災害復旧事業の大幅な減少により、前年度より606百万円減少している。

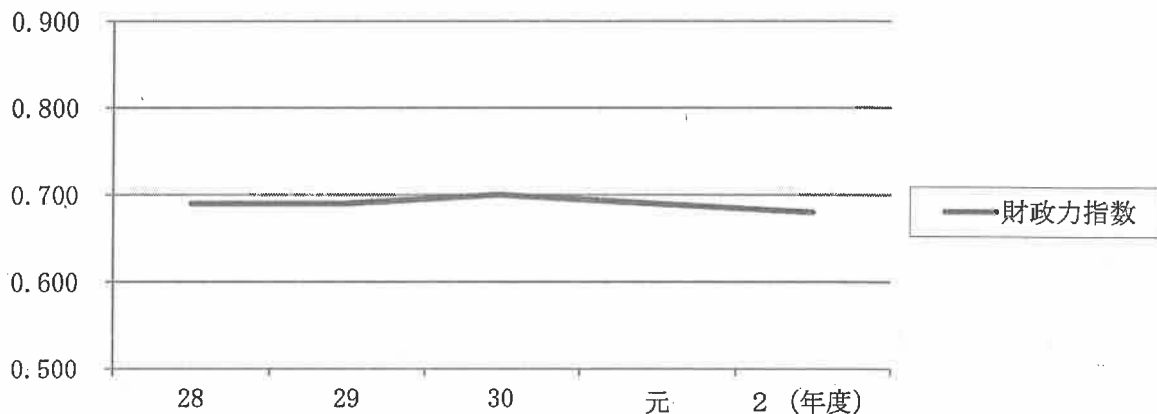
第6表 人口1人当たり決算規模の推移

年 度	人 口 (3月31日現在) 人	一 般 会 計			投 資 的 経 費		
		歳出決算額 千円	1人当たり 決 算 額 円	対前年 度 比 %	普通建設 事業費 千円	1人当たり 決 算 額 円	対前年 度 比 %
平成28年度	17,360	6,535,524	376,470	1.4	595,526	34,304	△ 48.5
平成29年度	17,314	7,950,198	459,177	22.0	1,438,326	83,073	142.2
平成30年度	17,390	7,968,949	458,249	△ 0.2	766,416	44,072	△ 46.9
令和元年度	17,365	9,119,934	525,191	14.6	1,787,147	102,917	133.5
令和2年度	17,412	10,879,576	624,832	19.0	1,434,443	82,382	△ 20.0

3) 財政力指数

一般的に地方公共団体の豊かさの指標として財政力指数があるが、その推移は次のとおりである。

第7表 財政力指数の推移



第8表 隣接市町の状況

年度 団体	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基山町	0.69	0.69	0.70	0.69	0.68
上峰町	0.61	0.60	0.62	0.63	0.63
みやき町	0.46	0.44	0.43	0.43	0.43
鳥栖市	0.94	0.94	0.95	0.95	0.96
小郡市	0.66	0.67	0.67	0.68	—

※県から送付の佐賀県市町ハンドブック資料及び決算統計時資料（財政課）による。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した得た数値の当該年度を含む過去3年間の平均値で、数値が「1」に近いほど財政力が強いとされている。

当町は、佐賀県内で20市町中第3位の高位置を維持している。

4) 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われている指数である。

この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できることになり、財政構造に弾力性があることになる。

この比率が75%を超えないことが望ましいとされている。

(単位：%)

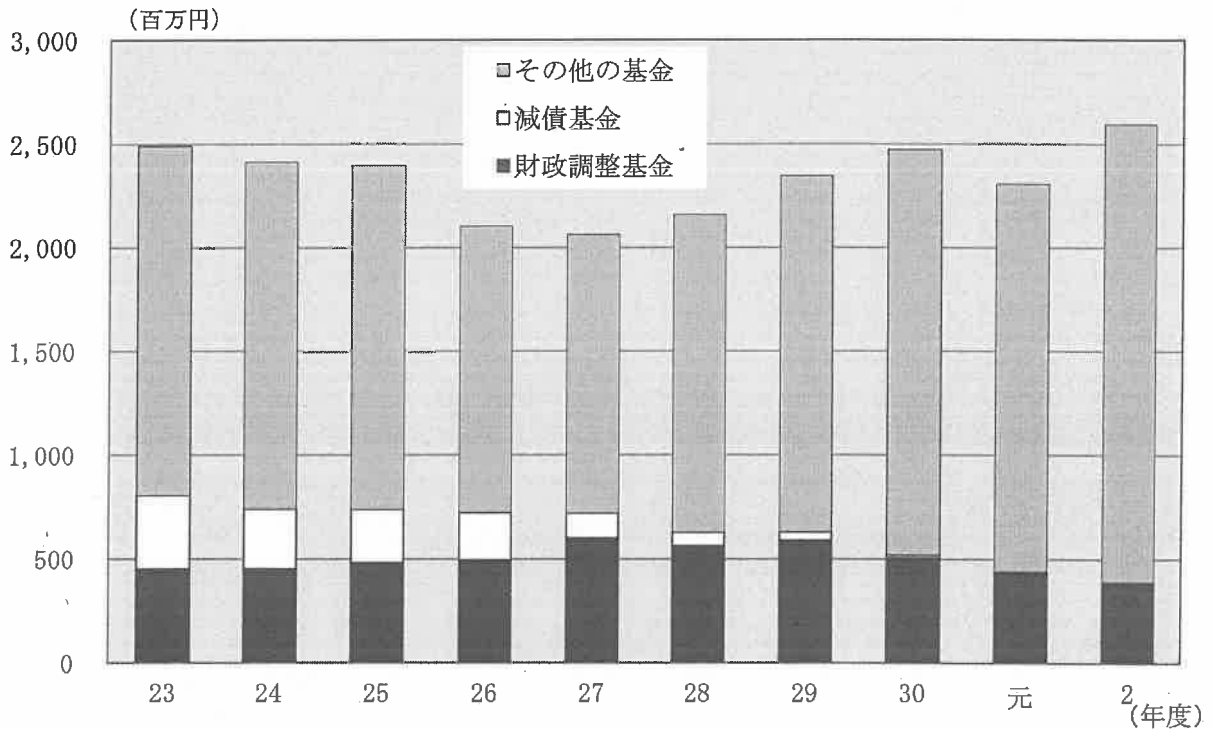
平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
91.5	93.0	95.8	95.8	95.7

令和元年度の実績で、佐賀県では、多久市(103.6%)、大町町(98.2%)、小城市(97.9%)、白石町(96.6%)、佐賀市(95.9%)、鹿島市(95.9%)に次いで、比率が高い(弾力性が低い)第7位となっている。

5) 基金積立金残高の推移

各年度末時点での基金積立金残高は、次のとおりである。

第9表 過去10年間の基金積立金残高



(単位：百万円)

区分 年度	財政調整基金 現在高	減債基金 現在高	その他の基金 現在高	合計
平成23年度	452	355	1,683	2,490
平成24年度	452	288	1,675	2,415
平成25年度	481	258	1,657	2,396
平成26年度	495	228	1,379	2,102
平成27年度	601	121	1,342	2,064
平成28年度	562	66	1,531	2,159
平成29年度	590	39	1,719	2,349
平成30年度	505	14	1,955	2,474
令和元年度	438	1	1,868	2,307
令和2年度	386	1	2,207	2,594

(注1) 平成26年度までは下水道基金を含む。ただし、下水道基金公共分は含まれていない。

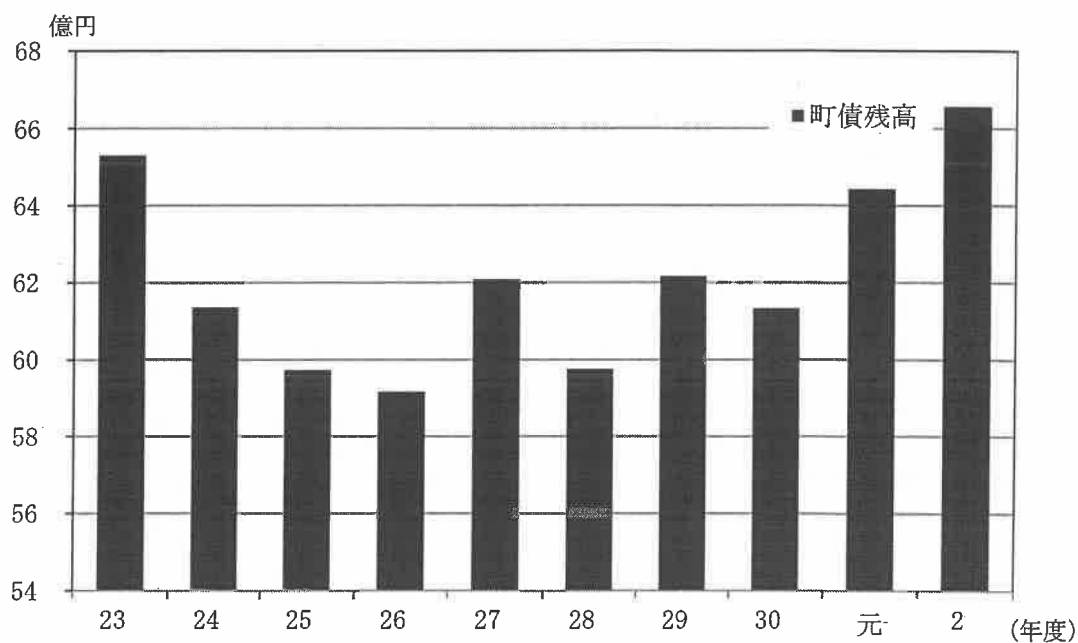
(注2) 平成27年度以降は下水道事業が公営企業会計へ移行したため、下水道基金は除く。

その他の基金で主なものは、公共施設整備基金791百万円、ふるさと応援寄附金1,036百万円である。

6) 町債残高の推移

一般会計の町債の過去10年間の年度末残高は、次のとおりである。

第10表 過去10年間の町債残高



(単位：千円)

年度	区分 借入額	元 利 償 還 額			年度末残高
		元 金	利 子	計	
平成23年度	442,933	654,093	130,631	784,724	6,529,911
平成24年度	398,225	792,452	115,749	908,201	6,135,684
平成25年度	498,691	662,139	100,515	762,654	5,972,236
平成26年度	546,161	603,002	87,637	690,639	5,915,395
平成27年度	851,275	559,163	76,857	636,020	6,207,507
平成28年度	413,978	647,293	66,867	714,160	5,974,192
平成29年度	770,107	527,512	55,863	583,375	6,216,787
平成30年度	421,540	505,384	48,420	553,804	6,132,943
令和元年度	824,520	514,889	41,978	556,867	6,442,574
令和2年度	751,571	539,087	34,660	573,747	6,655,058

- ① 町債残高は、過去10年間で最高額になった。
- ② 一時借入金は、平成20年度に8億円発生したが、以後は発生していない。

7) 債務負担行為

債務負担行為支出予定額の5年間推移は、次のとおりである。

第11表 債務負担行為支出予定額の推移 (単位:千円)

年 度	金 額
平成 28 年度	655,006
平成 29 年度	1,823,032
平成 30 年度	1,868,200
令和 元 年度	1,337,161
令和 2 年度	1,202,367

第12表 令和2年度債務負担行為支出予定額の内訳 (単位:千円)

事 項	限度額	債務負担行為 支出予定額
平成27年度自然環境保護用地借上料	1,244	553
内部情報系システム事業	65,000	1,567
基山町子育て・若者世帯の定住促進住宅整備事業	1,070,885	608,259
基山町民会館指定管理料	192,977	112,554
基山町体育施設指定管理料	197,994	110,532
地域おこし協力隊人件費	30,804	30,804
集落支援員人件費	29,380	29,380
基山町多世代交流センター憩の家指定管理料	89,095	89,095
基山町ジビエ解体処理施設指定管理料	10,000	10,000
(鳥栖・三養基地区消防事務組合) 西消防署庁舎	18,577	8,357
(鳥栖・三養基地区消防事務組合) 消防救急デジタル無線整備事業	59,980	17,886
(鳥栖・三養基地区消防事務組合) はしご付消防自動車購入	18,045	3,585
(鳥栖・三養基地区消防事務組合) 消防ポンプ自動車購入	6,114	2,437
(鳥栖・三養基地区消防事務組合) 高規格救急自動車購入	9,666	7,707
(鳥栖・三養基地区消防事務組合) 化学消防ポンプ自動車購入	13,455	9,412
(鳥栖・三養基地区消防事務組合) 危険物施設整備事業	6,178	6,178
(筑紫野・小郡・基山清掃施設組合) 一般廃棄物処理事業	1,253,880	139,233
(筑紫野・小郡・基山清掃施設組合) 一般事業 (公共施設等の除却)	19,776	14,828
合計	3,093,050	1,202,367

8) 繰越明許費繰越額

第13表 令和2年度繰越明許費繰越額

(単位:千円)

事 項	金 額	翌年度 繰越額	左の財源内訳	
			既収入 特定財源	一般財源
子育て・若者世帯の住宅取得補助金	4,100	4,100		2,255
子ども・子育て支援事業 (病後児保育施設 新型コロナウイルス感染症対策)	300	0		
子ども・子育て支援事業 (地域子育て支援拠点 新型コロナウイルス感染症対策)	300	0		
保育所育成事業 (認可保育施設 新型コロナウイルス感染症対策)	1,700	0		
保育所育成事業 (認可外保育施設補助金)	1,069	0		
社会資本整備総合交付金事業(道路) (三国・丸林線道路改良事業、白坂久保田 2号線等舗装補修事業)	222,880	222,880	8,900	2,598
地方創生道整備推進交付金事業 (城戸1号線道路改良工事)	8,644	8,644	1,020	2
大規模盛土造成地変動予測調査事業	10,990	10,990	5,490	5
社会資本整備総合交付金事業(公園)	155,500	117,500	7,500	5,500
G I G Aスクール構想の実現に向けた整備 事業(基山小学校)	600	491		0
学校保健特別対策事業 (基山小学校 新型コロナウイルス感染症 対策)	1,684	1,678	870	8
若基小学校校舎大規模改造事業 (体育館トイレ)	16,789	16,789	4,400	5
G I G Aスクール構想の実現に向けた整備 事業(若基小学校)	420	344		0
学校保健特別対策事業 (若基小学校 新型コロナウイルス感染症 対策)	892	888	480	8
G I G Aスクール構想の実現に向けた整備 事業(基山中学校)	600	491		0
学校保健特別対策事業 (基山中学校 新型コロナウイルス感染症 対策)	1,286	1,267	660	7
林道施設災害復旧事業	61,160	61,160	9,340	4
公共土木施設災害復旧事業	18,237	18,237	1,300	9
合 計	507,151	465,459	39,960	10,401

(注) 「左の財源内訳」は、未収入特定財源を除く。

2 一般会計の状況

(1) 歳入

①歳入の概要

令和2年度の歳入決算の状況は、第14表のとおりである。

第14表 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	
				金額	比率
予 算 現 額		10,373,848	11,648,205	1,274,357	12.3
調 定 額		9,482,113	11,186,988	1,704,875	18.0
収 入 済 額		9,435,193	11,124,506	1,689,313	17.9
不 納 欠 損 額		1,362	1,988	626	46.0
収 入 未 済 額		45,558	60,494	14,936	32.8

予算現額に対する収入済額の割合は95.5%（前年度91.0%）、調定額に対する収入済額の割合は99.4%（前年度99.5%）となっている。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、第15表のとおりである。

第15表 款別歳入の状況

(単位：千円、%)

款	年 度	令和元年度	令和2年度	歳入の割合	前年度比増減	
					金額	比率
1 町 税		2,422,748	2,402,311	21.6	△ 20,437	△ 0.8
2 地方譲与税		56,617	57,758	0.5	1,141	2.0
3 利子割交付金		1,930	2,025	0.0	95	4.9
4 配当割交付金		6,073	5,210	0.1	△ 863	△ 14.2
5 株式等譲渡所得割交付金		3,195	5,919	0.1	2,724	85.3
6 法人事業税交付金			20,608	0.2	20,608	皆増
7 地方消費税交付金		303,697	370,843	3.3	67,146	22.1
8 環境性能割交付金		7,682	1,215	0.0	△ 6,467	△ 84.2
9 地方特例交付金		47,403	18,657	0.2	△ 28,746	△ 60.6
10 地方交付税		1,121,358	1,181,683	10.6	60,325	5.4
11 交通安全対策特別交付金		2,517	2,657	0.0	140	5.6
12 分担金及び負担金		75,190	30,586	0.3	△ 44,604	△ 59.3
13 使用料及び手数料		120,784	125,268	1.1	4,484	3.7
14 国庫支出金		1,237,847	3,380,592	30.4	2,142,745	173.1
15 県 支 出 金		696,885	528,126	4.8	△ 168,759	△ 24.2
16 財 産 収 入		20,083	12,696	0.1	△ 7,387	△ 36.8

17 寄 附 金	1,130,610	1,202,256	10.8	71,646	6.3
18 繰 入 金	824,289	393,396	3.5	△ 430,893	△ 52.3
19 繰 越 金	380,310	315,259	2.8	△ 65,051	△ 17.1
20 諸 収 入	151,455	315,870	2.8	164,415	108.6
21 町 債	824,520	751,571	6.8	△ 72,949	△ 8.8
歳 入 合 計	9,435,193	11,124,506	100.0	1,689,313	17.9

町債を除く歳入合計は、令和2年度103億73百万円（前年度86億11百万円）で17億62百万円増加しているが、その主なものは国庫支出金21億43百万円である。

②款別の歳入状況

第1款 町 税

第16表 年度別町税の決算状況 (単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比率	予算 収入額 率対	調定 収入額 率対		
H30	2,313,778	2,396,798	2,362,217	28.3	102.1	98.6	814	33,766
R元	2,389,581	2,454,029	2,422,748	25.7	101.4	98.7	1,362	29,919
R2	2,361,870	2,450,177	2,402,311	21.6	101.7	98.0	456	47,410

令和2年度は収入未済額は増加しているが、不能欠損額が減少している。

第17表 町税の税目別比較表 (単位：千円、%)

区 分 税 目	令和元年度	令和2年度	町税に 占める 割合	前年度比増減	
				金額	比率
町 民 税	1,052,433	1,013,740	42.2	△ 38,693	△ 3.7
固定資産税	1,199,836	1,219,758	50.8	19,922	1.7
軽自動車税	50,545	51,058	2.1	513	1.0
町たばこ税	119,476	117,403	4.9	△ 2,073	△ 1.7
入 湯 税	458	352	0.0	△ 106	△ 23.1
合 計	2,422,748	2,402,311	100.0	△ 20,437	△ 0.8

令和2年度は、前年度比20百万円（0.8%）の増加となっている。

第18表 現年課税分の徴収率の比較 (単位：%)

年 度	個人町民税	固定資産税
平成30年度	99.4	99.6
令和元年度	99.1	99.7
令和2年度	99.4	98.3

現年課税分については、毎年高徴収率を維持している。

第19表 町民税の個人・法人の年度別決算状況 (単位：千円)

年 度		平成30年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額
町民税		1,043,634	1,052,433	1,013,740
内 訳	個人	803,755	805,178	799,952
	法人	239,879	247,255	213,788

個人町民税は5,226千円、法人町民税は33,467千円、対前年で減少となった。

第20表 最近2か年の滞納税額の状況 (単位：千円)

区 分	年 度	令和元年度			令和2年度		
		現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
1	町 税	9,847	20,065	29,912	25,459	21,951	47,410
(1)	町 民 税	6,212	12,530	18,742	4,644	15,040	19,684
(2)	固定資産税	3,070	6,433	9,503	20,498	5,718	26,216
(3)	軽自動車税	565	1,102	1,667	317	1,193	1,510
(4)	町たばこ税	0	0	0	0	0	0

滞納税額は、現年分と繰越分の合計では、前年度比17,498千円増加している。

公平性の観点からしても、早期回収に努められたい。

第21表 最近3か年の不納欠損額の状況

(単位：件、千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 町 税	43	814	47	1,362	18	456
(1) 町 民 税	17	413	21	947	5	283
(2) 固定資産税	10	316	9	327	4	120
(3) 軽自動車税	16	85	17	88	9	53

第22表 不納欠損18件の内訳

地方税法第15条の7 第1項1号(注)	10件	248千円
〃 〃 2号	3件	87千円
〃 〃 3号	5件	121千円
〃 第5項	0件	0千円
〃 第18条	0件	0千円

① 以上の18件は地方税法の規定に基づき、正当な手続きを経て適正に不納欠損処理されている。

② (注) の条文は、「滞納処分をすることができる財産がないとき」である。

第2款 地 方 譲 与 税

第23表 地方譲与税の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	
			金額	比率
2 地方譲与税	56,617	57,758	1,141	2.0
(1) 地方揮発油譲与税	14,174	13,893	△ 281	△ 2.0
(2) 自動車重量譲与税	40,823	40,421	△ 402	△ 1.0
(4) 森林環境譲与税	1,620	3,444	1,824	112.6

森林環境譲与税は令和元年度から譲与が始められたものであるが、自然的条件が悪く採算にベースに乗らない森林について、市町村自らが管理を行う森林経営管理制度が創設され、森林整備等に必要な財源に充てられるための森林環境税及び森林環境譲与税が創設された。

- 第3款 利子割交付金
- 第4款 配当割交付金
- 第5款 株式等譲渡所得割交付金
- 第6款 法人事業税交付金

第24表 利子割交付金等の状況 (単位：千円、%)

款	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	
			金額	比率
3 利子割交付金	1,930	2,025	95	4.9
4 配当割交付金	6,073	5,210	△ 863	△ 14.2
5 株式等譲渡所得割交付金	3,195	5,919	2,724	85.3
6 法人事業税交付金	—	20,608	20,608	皆増

県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

法人事業税交付金が令和2年度から新たに設けられた。

第7款 地方消費税交付金

第25表 地方消費税交付金の状況 (単位：千円、%)

款	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	
			金額	比率
7 地方消費税交付金	303,697	370,843	67,146	22.1

① 精算後の地方消費税収入額の1/2相当額を人口・従業員数で按分して県から交付されるものである。

② 令和2年度は、消費税増税(8%→10%)分が1年分になったため、前年度比67,146千円増加している。

第8款 環境性能割交付金

第26表 環境性能割交付金の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	
			金額	比率
8 環境性能割交付金	7,682	1,215	△ 6,467	△ 84.2

当交付金は、廃止された自動車取得税交付金に代わり、県に納付された自動車税環境性能割の一部を市町村に交付するもので、令和元年10月から開始されている。

第9款 地方特例交付金

第27表 地方特例交付金の状況 (単位：千円、%)

款	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	
			金額	比率
9 地方特例交付金	47,403	18,657	△ 28,746	△ 60.6

令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化に係る経費について、子ども・子育て支援臨時交付金より地方負担分を措置することとされている。

第10款 地方交付税

第28表 地方交付税の状況 (単位：千円、%)

款	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	
			金額	比率
10 地方交付税	1,121,358	1,181,683	60,325	5.4

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税及び国のたばこ税を市町村が等しく事務を遂行できるよう、一定の基準により国から交付されるものである。

第29表 地方交付税の推移 (単位：千円、%)

年 度	普通交付税	特別交付税	合 計	前年度比増減		歳入 構成比
				金額	比率	
H28	946,193	141,810	1,088,003	△ 31,269	△ 2.8	16.0
H29	958,489	144,967	1,103,456	15,453	1.4	13.6
H30	957,250	160,775	1,118,025	14,569	1.3	13.4
R 1	989,736	131,622	1,121,358	3,333	0.3	11.9
R 2	1,049,419	132,264	1,181,683	60,325	5.4	10.6

第11款 交通安全対策特別交付金

第30表 交通安全対策特別交付金の状況 (単位：千円、%)

款	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	
			金額	比率
11 交通安全対策特別交付金	2,517	2,657	140	5.6

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理費に充てるため、一定の基準により交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

第31表 分担金及び負担金の状況 (単位：千円、%)

款 項	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	
			金額	比率
12 分担金及び負担金	75,190	30,586	△ 44,604	△ 59.3
(1) 分 担 金	5,830	91	△ 5,739	△ 98.4
(2) 負 担 金	69,360	30,495	△ 38,865	△ 56.0

令和2年度の負担金の内訳は、保育料20,922千円、放課後児童健全育成事業負担金5,200千円、老人ホーム入所負担金2,062千円、及び保健事業負担金2,311千円である。

第13款 使用料及び手数料

第32表 使用料及び手数料の状況 (単位：千円、%)

款 項	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	
			金額	比率
13 使用料及び手数料	120,784	125,268	4,484	3.7
(1) 使 用 料	70,662	77,272	6,610	9.4
(2) 手 数 料	50,122	47,996	△ 2,126	△ 4.2

使用料の主なものは、住宅使用料38,998千円であり、手数料の主なものは、ごみ収集処理手数料40,408千円である。

第33表 町営住宅使用料の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
住宅使用料	40,689	38,688	38,998
収入未済額	5,033	5,590	3,907
住宅入居率	83.4	79.4	81.0

入居率が低い状況が続いている。

住居の改善等により、入居率を上げるよう努められたい。

第14款 国庫支出金

第34表 国庫支出金の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	
			金額	比率
14 国庫支出金	1,237,847	3,380,592	2,142,745	173.1
(1) 国庫負担金	585,988	649,096	63,108	10.8
(2) 国庫補助金	647,447	2,725,616	2,078,169	321.0
(3) 委託金	4,412	5,880	1,468	33.3

国庫補助金には、特別定額給付金が1,739百万円含まれている。

第15款 県支出金

第35表 県支出金の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	
			金額	比率
15 県支出金	696,885	528,126	△ 168,759	△ 24.2
(1) 県負担金	296,641	332,893	36,252	12.2
(2) 県補助金	352,707	158,457	△ 194,250	△ 55.1
(3) 委託金	47,537	36,776	△ 10,761	△ 22.6

5千万円を超える県支出金としては、施設型給付費負担金82百万円、国民健康保険基盤安定負担金50百万円、障害者自立支援給付費負担金87百万円がある。

第16款 財産収入

第36表 財産収入の状況

(単位：千円、%)

款	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	
			金額	比率
16 財産収入	20,083	12,696	△ 7,387	△ 36.8
(1) 財産運用収入	3,909	4,023	114	2.9
(2) 財産売却収入	16,174	8,673	△ 7,501	△ 46.4

第17款 寄附金

第37表 寄附金の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	
			金額	比率
17 寄附金	1,130,610	1,202,256	71,646	6.3
(1) 教育費寄附金	395	116	△ 279	△ 70.6
(2) 一般寄附金	0	0	0	—
(3) 総務費寄附金	1,130,105	1,200,680	70,575	6.2
(4) 民生費寄附金	0	160	160	皆増
(5) 災害復旧費寄附金	110	0	△ 110	皆減
(6) 衛生費寄附金	0	1,300	1,300	皆増

総務費寄附金のうち、ふるさと応援寄附金は11億97百万円、企業版ふるさと納税寄附金は2,250千円である。

第18款 繰入金

第38表 繰入金の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	
			金額	比率
18 繰入金	824,289	393,396	△ 430,893	△ 52.3
(1) 基金繰入金	823,574	392,015	△ 431,559	△ 52.4
(2) 特別会計繰入金	715	1,381	666	93.1

基金繰入の主なものは、財政調整基金116百万円、公共施設整備基金18百万円、及びふるさと応援寄附基金253百万円である。

第19款 繰越金

決算額は315,259千円で、前年度より65,051千円減少している。

第20款 諸収入

第39表 諸収入の状況

(単位：千円、%)

科 目	決 算 額		前年度比増減	
	令和元年度	令和2年度	金額	比率
延滞金、加算金及び過料	2,629	1,058	△ 1,571	△ 59.8
町 預 金 利 子	4	11	7	175.0
貸付金元利収入	24,695	39,474	14,779	59.8
受託事業収入	30,619	42,153	11,534	37.7
雑 入	93,508	233,174	139,666	149.4
計	151,455	315,870	164,415	108.6

- ① 延滞金は1,058千円で、全額町税の延滞金である。
- ② 受託事業収入の主なものは、介護保険組合受託事業31百万円である。
- ③ 雑入の主なものは、プレミアム付商品券販売代金168百万円である。

第21款 町 債

- ① 町が事業を行うため、国などから借入れたものである。
- ② 令和2年度の借入額は7億52百万円（前年度比73百万円の減少）となっている。
- ③ 令和2年度末の町債残高は66億55百万円（前年度比2億12百万円の増加）となり、町民一人当たり381千円の借入金となる。

(2) 歳出

①歳出の概要

令和2年度の歳出決算の状況は、第40表のとおりである。

第40表 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	
				金額	比率
予算現額		10,373,848	11,648,205	1,274,357	12.3
支出済額		9,119,934	10,879,576	1,759,642	19.3
翌年度繰越額		1,018,244	467,928	△ 550,316	△ 54.0
不用額		235,670	300,701	65,031	27.6

予算現額に対する支出済額の割合は、93.4%（前年度87.9%）となっている。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、第42表のとおりである。

第41表 款別目的別歳出状況

(単位：千円、%)

款	年度	令和元年度	令和2年度	歳出の割合	前年度比増減	
					金額	比率
1 議会費		101,663	93,964	0.9	△ 7,699	△ 7.6
2 総務費		2,415,887	2,336,501	21.5	△ 79,386	△ 3.3
3 民生費		3,018,493	4,289,115	39.4	1,270,622	42.1
4 衛生費		616,477	655,012	6.0	38,535	6.3
5 労働費		8,826	28,380	0.2	19,554	221.5
6 農林水産業費		104,795	99,983	0.9	△ 4,812	△ 4.6
7 商工費		94,310	193,136	1.8	98,826	104.8
8 土木費		789,664	1,070,324	9.8	280,660	35.5
9 消防費		254,887	257,032	2.4	2,145	0.8
10 教育費		695,103	1,102,676	10.1	407,573	58.6
11 災害復旧費		419,370	161,757	1.5	△ 257,613	△ 61.4
12 公債費		556,867	573,747	5.3	16,880	3.0
13 諸支出金		43,592	17,949	0.2	△ 25,643	△ 58.8
14 予備費		0	0	0.0	0	—
合計		9,119,934	10,879,576	100.0	1,759,642	19.3

②款別の歳出状況

第1款 議会費

第42表 議会費の状況

(単位：千円)

款	令和元年度	令和2年度	前年度比増減額
1 議会費	101,663	93,964	△ 7,699

第2款 総務費

第43表 総務費の状況

(単位：千円)

款 項	令和元年度	令和2年度	前年度比増減額
2 総務費	2,415,887	2,336,501	△ 79,386
(1) 総務管理費	2,207,378	2,158,106	△ 49,272
(2) 徴税費	115,886	100,650	△ 15,236
(3) 戸籍住民基本台帳費	58,229	70,822	12,593
(4) 選挙費	32,410	369	△ 32,041
(5) 統計調査費	1,194	5,901	4,707
(6) 監査委員費	790	653	△ 137

総務管理費のうち、多額なものとしては、財政調整基金積立金63,590千円、プレミアム付商品券事業補助金200,391千円、ふるさと納税返礼品等424,687千円、ふるさと納税に係る業務委託料143,051千円、ふるさと応援寄附基金積立金604,805千円、防災倉庫建設工事20,539千円がある。

第44表 補助金交付の状況

(単位：千円)

課名	補助金名	補助金交付 団体名	交 付 額		
			30年度	元年度	2年度
総務企画課	地域活性化支援事業補助金	基山SGKプロジェクト	350	247	276
	各部運営費補助金	各部消防団	2,139	2,111	1,787
	その他		755	747	690
小 計			3,244	3,105	2,753
住民課	高齢者運転免許自主返納支援事業補助金	個人	77	712	1,135
	その他		61	50	—
小 計			138	762	1,135
健康増進課	鳥栖三養基医師会立看護高等専修学校運営補助金	鳥栖三養基医師会立看護高等専修学校	647	580	650
	その他		47	37	37
小 計			694	617	687
福祉課	社会福祉協議会補助金	基山町社会福祉協議会	32,012	35,510	36,594
	民生委員児童委員協議会補助金	基山町民生委員児童委員協議会	4,855	4,855	4,982
	老人福祉対策事業補助金	基山町社会福祉協議会	775	730	558
	生活支援サービス等支援補助金	基山SGKプロジェクト 他	1,088	395	681
	社会福祉法人等介護保険利用者負担軽減制度事業費補助金	社会福祉法人寿楽園	—	212	136
	その他		1,720	549	360
小 計			40,450	42,251	43,311
こども課	認可外保育施設健康・安全対策事業補助金	ころころ保育園 ちびはる保育園	587	482	509
	特別保育事業補助金 (一時預かり事業)	基山バディ認定こども園	1,524	1,693	43
	特別保育事業補助金 (延長保育事業)	基山バディ認定こども園 たんぼぼ保育園 他2	2,853	4,594	3,561
	保育所等におけるICT化推進事業費補助金	社会福祉法人新芽会 基山バディ認定こども園	—	566	0
	保育対策総合支援事業費補助金 (小規模保育改修)	1件	—	16,500	0
	幼稚園教育振興費補助金	見真学園	336	272	272
	幼稚園就園奨励費補助金	見真幼稚園 他	25,125	10,356	0
	町民会議活動費補助金	基山町青少年育成町民会議	1,500	1,500	1,036
	その他		184,732	320	60
小 計			216,657	36,283	5,481

第44表 補助金交付の状況 (つづき)

(単位：千円)

課名	補助金名	補助金交付 団体名	交 付 額		
			30年度	元年度	2年度
産業振興課	地域おこし協力隊起業支援補助金	個人	1,000	—	—
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	基山町農業再生協議会	3,318	2,665	2,330
	中山間地域等直接支払交付金	亀の甲集落協定 他6	6,437	6,437	7,264
	米消費拡大推進協議会補助金	基山町米消費拡大推進協議会	450	450	85
	農業次世代人材投資事業費補助金	H29 5人 H30 3人 R1 3人 R2 5人	3,750	3,750	6,000
	農業生産基盤整備事業補助金	個人	1,011	292	801
	産業振興に寄与する団体等に対する補助金	4団体	2,053	1,656	1,581
	多面的機能支払補助金	H29 11組織 H30 13組織 R1 9組織 R2 8組織	5,273	4,441	3,959
	特用林産物生産基盤整備事業補助金	城戸生産森林組合	1,000	1,000	0
	町商工会活動費補助金	基山町商工会	12,000	12,000	12,000
	きのくに祭り振興会活動費補助金	きのくに祭り振興会	2,800	2,200	0
	企業立地奨励金	H29 3件 H30 3件 R1 3件 R2 5件	4,040	4,340	12,710
	企業立地促進特区補助金	R1 2件 R2 2件	—	3,438	29,960
	基山町創業支援奨励金	R1 6件 R2 7件	400	1,200	1,400
	産業振興協議会補助金	基山町産業振興協議会	3,500	3,650	4,972
	産業振興協議会補助金 (地方創生推進交付金)	基山町産業振興協議会	2,170	2,820	0
	きやま健康プロジェクト補助金 (基山スマートウェルネス事業)	きやまkappo実行委員会	1,000	1,000	0
	町観光協会活動費補助金	基山町観光協会	1,400	1,200	1,200
	新型コロナウイルス対策プレミアム付商品券事業補助金	基山町商工会	—	—	200,390
	緊急雇用助成金	宮本産業株式会社	—	—	300
	基山町中小企業者事業継続緊急支援金	事業者338件	—	—	44,571
新型コロナウイルス感染症対策備品等購入補助金	事業者22件	—	—	558	
その他		239	386	598	
小 計			51,841	52,925	330,679

第44表 補助金交付の状況 (つづき)

(単位：千円)

課 名	補助金名	補助金交付 団体名	交 付 額		
			30年度	元年度	2年度
まちづくり課	コミュニティ助成事業補助金	自治会 R2 1団体	4,700	4,500	2,200
	まちづくり基金事業補助金	H29 21団体 H30 22団体 R1 20団体 R2 17団体	3,358	2,700	2,435
	自治会活動保険料補助金	各自治会	632	632	632
	公民館運営育成費補助金	各自治会	1,020	1,020	1,020
	区公民館建設等に対する補助金	H29 1件 H30 1件 R1 0件 R2 2件	3,000	—	992
	文化協会活動費補助金	基山町文化協会	180	180	0
	町体育協会補助金	基山町体育協会	4,018	3,816	3,419
	各種大会出場費補助金	個人及び団体	946	1,051	141
	その他		380	334	507
小 計			18,234	14,233	11,346
定住促進課	子育て・若者世帯の住宅取得補助金	H29 55件 H30 57件 R1 68件 R2 54件	19,800	19,400	16,200
	新婚世帯家賃補助金	H28 33件 H29 30件 H30 15件 R1 13件	2,870	270	0
	結婚新生活支援補助金	H30 2件 R1 3件 R2 6件	379	650	1,200
	不良住宅除去補助金	H29 2件 H30 3件 R1 3件 R2 1件	2,171	5,014	2,420
	開発行為区域内道路整備補助金	H30 1件 R1 1件 R2 1件	4,405	3,932	3,943
	街なみ整備助成事業等補助金	R2 1件	—	—	1,044
	その他		0	70	0
小 計			29,625	29,336	24,807
建設課	家庭用浄化槽設置整備事業補助金	H29 13人 H30 9人 R1 11人 R2 9人	3,152	3,980	3,316
	法定外公共物機能管理事業補助金	H29 1件	—	—	336
	その他		13	0	0
小 計			3,165	3,980	3,652
教育学習課	民俗芸能保存会活動費補助金	基山町民俗芸能保存会	500	500	0
	小学生交通危険防止事業補助金	H30 20人 R1 24人 R2 17人	29	34	26
	交通危険防止事業補助金	H29 44人 H30 52人 R1 84人 R2 62人	78	126	93
	生徒派遣費補助金	H29 25人 H30 7人 R1 8人 R2 0人	186	300	0
	英語検定料補助金	H29 47人 H30 112人 R1 110人 R2 64人	327	354	226
	その他		216	285	219
小 計			1,336	1,599	564
合 計			365,384	185,091	424,415

(注)令和2年度新規事業のほか過去3年間における主なものを掲載し、それ以外はその他として計上している。

令和2年度は、前年度比239,324千円増加している。

第45表 各課の委託料

(単位：千円)

課 名	令和元年度	令和2年度	前年度比 増減額
議 会 事 務 局	1,630	1,899	269
総 務 企 画 課	62,508	102,682	40,174
財 政 課	184,220	215,127	30,907
税 務 課	15,720	8,893	△ 6,827
住 民 課	11,118	14,311	3,193
健 康 増 進 課	104,817	98,276	△ 6,541
福 祉 課	51,151	57,571	6,420
こ ど も 課	27,328	14,474	△ 12,854
産 業 振 興 課	19,735	46,448	26,713
ま ち づ くり 課	223,907	236,549	12,642
定 住 促 進 課	25,001	20,132	△ 4,869
建 設 課	29,049	73,024	43,975
教 育 学 習 課	35,082	62,695	27,613
合 計	791,266	952,081	160,815

第46表 コミュニティバス運行業務支援負担金

負担金	16,002千円
1日当り単価	55,180円
1日一人当り単価	708円

第47表 コミュニティバス運行状況

令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
運 行 日 数	290日	運 行 日 数	290日
利 用 者 数	26,285人	利 用 者 数	22,600人
1 日 平 均	90.6人	1 日 平 均	77.9人

コミュニティバス運行経費2,205万円に対し、国庫補助金の605万円を差し引いた1,600万円がコミュニティバス運行業務支援負担金となっている。

第3款 民生費

第48表 民生費の状況

(単位：千円)

款 項	令和元年度	令和2年度	前年度比増減額
3 民生費	3,018,493	4,289,115	1,270,622
(1) 社会福祉費	1,314,099	3,185,572	1,871,473
(2) 児童福祉費	1,704,394	1,103,543	△ 600,851
(3) 災害救助費	0	0	0

民生費の不用額は105,232千円である。

民生費の主な内訳

(単位：千円)

特別定額給付金	1,739,100
鳥栖地区広域市町村圏組合負担金	224,442
後期高齢者医療療養給付費負担金	166,611
障害福祉サービス費	361,597
児童手当	264,085
施設型給付費	277,448

第49表 多世代交流センター憩の家利用状況 (単位：千円)

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度
開館日数	262日	256日
利用者数	28,868人	11,605人
1日当り利用者数	110人	45人

令和2年度の利用者数は17,263人の減少で、一日当たり利用者数も65人の減である
これは、新型コロナウイルス感染拡大の影響と考えられる。

第50表 多世代交流センター憩の家収支状況 (単位：千円)

収 入 合 計	17,222
支 出 合 計	16,746
収 支 差 額	476
当 期 収 支 差 額	△ 46
前 期 未 支 払 資 金 残 高	734
当 期 未 支 払 資 金 残 高	688

第51表 保育園年齢別保育実施人員（令和3年3月31日現在）（単位：人、％）

年 齢 年 度	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	定員
	令和元年度	28	28	30	43	39	41	209
令和2年度	22	35	39	38	48	37	219	230
増減率	△ 21.4	25.0	30.0	△ 11.6	23.1	△ 9.8	4.8	

待機児童はいない。

第52表 子どもの医療費助成状況（単位：件、千円）

年 度	区 分	入 院		通 院		計	
		延件数	金 額	延件数	金 額	延件数	金 額
令和元年度	就学前	111	7,651	20,375	26,111	20,486	33,762
	小学生	17	956	10,940	17,480	10,957	18,436
	中学生	14	895	2,914	5,423	2,928	6,318
	高校生	12	846			12	846
	高額療養費戻入		△ 1,948				△ 1,948
	計	154	8,400	34,229	49,014	34,383	57,414
令和2年度	就学前	85	7,052	16,861	20,815	16,946	27,867
	小学生	30	2,112	9,175	14,618	9,205	16,730
	中学生	12	709	2,740	5,414	2,752	6,123
	高校生	7	414	36	68	43	482
	高額療養費戻入		△ 2,866				△ 2,866
	計	134	7,421	28,812	40,915	28,946	48,336

第4款 衛 生 費

第53表 衛生費の状況（単位：千円）

款 項	令和元年度	令和2年度	前年度比増減額
4 衛 生 費	616,477	655,012	38,535
(1) 保健衛生費	172,720	211,176	38,456
(2) 清掃費	442,028	443,340	1,312
(3) 上水道費	1,729	496	△ 1,233

衛生費の主な内訳（単位：千円）

各種予防接種委託料	61,672
塵芥不燃物収集運搬業務委託料	128,931
広域ごみ処理施設運営費負担金	228,658

第54表 予防注射状況（接種延人数）

（単位：人）

種 目	令 和 元年度	令 和 2年度	増減	種 目	令 和 元年度	令 和 2年度	増減
三 種 混 合	0	0	0	麻疹風疹混合	272	302	30
水 痘	230	291	61	高齢者肺炎球菌	281	362	81
不活化ポリオワクチン	0	0	0	四 種 混 合	518	549	31
日 本 脳 炎	624	711	87	子宮頸がん予防	3	15	12
B C G	114	142	28	ヒブワクチン	497	552	55
二 種 混 合	146	160	14	小児用肺炎球菌	506	537	31
高齢者インフルエンザ	3,039	3,714	675	妊娠・安心・ 風しん予防接種	45	25	△ 20
子どものインフルエンザ	1,472	1,852	380	計	7,747	9,212	1,465

第55表 葬祭公園の使用状況

（単位：件）

年度 \ 月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
		元年度	町内	町外	2年度	町内	町外							
元年度	町内	13	11	14	20	7	11	7	17	16	15	19	20	170
	町外	4	0	1	4	0	1	0	0	1	1	2	0	14
2年度	町内	19	10	16	9	11	13	12	9	15	19	15	11	159
	町外	0	1	0	0	1	2	0	0	1	0	0	2	7

第56表 クリーンヒル宝満搬入量推移

（単位：トン、％）

年度 \ 市町	基 山 町		筑紫野市		小 郡 市		合 計	
	搬入量	比率	搬入量	比率	搬入量	比率	搬入量	比率
平成30年度	5,528	10.8	29,461	57.6	16,178	31.6	51,167	100.0
令和元年度	5,632	10.8	29,901	57.5	16,466	31.7	51,999	100.0
令和2年度	5,643	10.9	29,859	58.0	16,011	31.1	51,513	100.0

基山町の搬入量は、前年度比11トン増加している。

第57表 し尿・浄化槽汚泥搬入推移 (単位：キロリットル)

年度 \ 区分	し尿	浄化槽汚泥	合計
平成30年度搬入量	2,251	4,070	6,321
令和元年度搬入量	2,139	4,113	6,252
令和2年度搬入量	2,131	4,337	6,468

搬入量は、前年度比216キロリットル(3.5%)増加している。

第5款 労働費

第58表 労働費の状況 (単位：千円)

款	令和元年度	令和2年度	前年度比増減額
5 労働費	8,826	28,380	19,554

主なものは、勤労者福利厚生資金貸付金5,000千円、生涯現役促進地域連携協議会貸付金16,474千円である。

第6款 農林水産業費

第59表 農林水産業費の状況 (単位：千円)

款	令和元年度	令和2年度	前年度比増減額
6 農林水産業費	104,795	99,983	△ 4,812
(1) 農業費	84,812	88,091	3,279
(2) 林業費	19,983	11,892	△ 8,091

農業費には、ジビエ解体処理施設指定管理料2百万円が含まれる。

第7款 商 工 費

第60表 商工費の状況

(単位：千円)

款	令和元年度	令和2年度	前年度比増減額
7 商 工 費	94,310	193,136	98,826

主なものは、企業立地奨励金27,630千円、企業立地促進特区補助金29,960千円、中小企業者事業継続緊急支援金44,171千円、町商工会活動費補助金12,000千円、中小企業小口資金貸付金18,000千円がある。

第8款 土 木 費

第61表 土木費の状況

(単位：千円)

款 項	令和元年度	令和2年度	前年度比増減額
8 土 木 費	789,664	1,070,324	280,660
(1) 土木管理費	23,053	22,374	△ 679
(2) 道路橋梁費	276,048	460,451	184,403
(3) 都市計画費	245,363	276,687	31,324
(4) 下水道費	145,801	146,026	225
(5) 住宅費	99,399	164,786	65,387

① 道路橋梁費には、三国・丸林線道路改良工事158,596千円、踏切道改良事業負担金34,836千円、基山駅前周辺整備工事25,850千円、跨線橋（鹿児島本線）橋梁補修事業負担金10,481千円が含まれる。

② 下水道費は、下水道事業会計繰出金145,968千円である。

第62表 令和2年度までの町道舗装

等 級	路線数	道路延長(m)	道路面積(m ²)	舗装延長(m)	舗装率(%)
1	25	25,359.1	286,239.0	25,359.1	100.0
2	58	29,743.0	174,231.0	29,743.0	100.0
3	408	86,838.3	373,369.0	73,780.6	85.0
計	491	141,940.4	833,839.0	128,882.7	90.8

1等級は幹線路線で町道1～200号まで、2等級は補完道路で町道201～500号まで、3等級は501～1000号までである。

第9款 消 防 費

第63表 消防費の状況 (単位：千円)

款	令和元年度	令和2年度	前年度比増減額
9 消 防 費	254,887	257,032	2,145

主な支出は、鳥栖三養基地区消防事務組合負担金2億18百万円（前年度2億19百万円）である。

第10款 教 育 費

第64表 教育費の状況 (単位：千円)

款 項	令和元年度	令和2年度	前年度比増減額
10 教 育 費	695,103	1,102,676	407,573
(1) 教育総務費	77,440	85,486	8,046
(2) 小学校費	126,308	275,527	149,219
(3) 中学校費	176,346	314,459	138,113
(4) 社会教育費	178,488	231,659	53,171
(5) 保健体育費	125,774	195,273	69,499
(6) 幼稚園費	10,747	272	△ 10,475

① 小学校費の主なものは、基山小学校管理費78,418千円、若基小学校管理費6,479千円である。

なお、若基小学校は、校舎大規模改造工事94,600千円（繰越明許）、情報通信ネットワーク環境施設整備工事12,540千円（基山小は15,818千円）が含まれている。

② 中学校管理費は289,764千円で、校舎大規模改造工事208,916千円、情報通信ネットワーク環境施設整備工事10,857千円が含まれている。

③ 社会教育費には、町民会館指定管理料37,518千円が含まれる。

④ 保健体育費には、体育施設指定管理料36,584千円が含まれる。

第65表 町立図書館の貸出利用状況

区 分	令和元年度		令和2年度	
	貸出人数 (人)	貸出冊数 (冊)	貸出人数 (人)	貸出冊数 (冊)
7歳未満	1,909	12,756	1,595	11,452
7歳～12歳	7,234	45,926	5,032	33,863
13歳～15歳	1,584	7,861	934	4,939
16歳～22歳	1,101	5,203	1,172	5,330
23歳～39歳	9,660	55,445	7,712	46,308
40歳～59歳	16,721	83,629	12,346	64,639
60歳以上	21,170	78,808	17,905	69,578
団体貸出	844	11,833	796	11,388
合 計	60,223	301,461	47,492	247,497
対前年度増減	△ 585	7,004	△ 12,731	△ 53,964

貸出人数は前年度より12,731名減少し、貸出冊数は前年度より53,964冊減少している。

これは、新型コロナウイルス感染拡大の影響であると考えられる。

第66表 町民会館利用状況

※会議室は4室の合計

施 設	令和元年度		令和2年度	
	件数 (件)	人員数 (人)	件数 (件)	人員数 (人)
全館	17	11,812	2	700
大ホール	185	39,032	110	13,946
小ホール	368	19,994	345	14,274
リハーサル室	895	10,864	746	8,816
和・茶室 (計)	704	13,092	571	10,122
視聴覚室	413	10,742	302	7,255
会議室 (計)	1,725	27,047	1,322	19,321
実習室	509	8,515	457	8,541
ホワイエ	79	16,365	47	3,445
町 民 会 館 合 計	4,895	157,463	3,902	86,420
対 前 年 度 増 減	△ 341	13,828	△ 993	△ 71,043

利用人員数は前年度比71,043人 (45.1%) 減少している。

これは、新型コロナウイルス感染拡大の影響であると考えられる。

第67表 体育施設利用状況

年 度 施 設		令和元年度		令和2年度	
		件数 (件)	人員数 (人)	件数 (件)	人員数 (人)
基山小学校体育館		883	20,877	722	12,694
若基小学校体育館		788	23,014	528	11,085
中学校体育館		465	6,997	429	4,838
町営球場		450	12,033	357	6,692
テニスコート		2,030	24,829	1,495	21,956
基山小学校運動場		313	13,053	274	7,928
若基小学校運動場		320	9,267	297	6,478
多目的運動場		1,390	52,102	1,089	35,352
総合 体育館	アリーナ	1,244	37,464	2,485	44,198
	会議室	417	3,971	229	1,695
	トレーニング室		15,997		7,602
	武道場	1,145	39,408	767	17,376
体育施設合計		9,445	259,012	8,672	177,894
対前年度増減		△ 976	△ 10,343	△ 773	△ 81,118

利用人員数が前年度比68.7%減少している。

これは、新型コロナウイルス感染拡大の影響であると考えられる。

第11款 災害復旧費

第68表 災害復旧費の状況

(単位：千円)

款 項	令和元年度	令和2年度	前年度比増減額
11 災害復旧費	419,370	161,757	△ 257,613
(1) 農林水産施設災害復旧費	298,801	79,394	△ 219,407
(2) 公共土木施設災害復旧費	113,269	40,809	△ 72,460
(4) 文教施設災害復旧費	7,300	41,554	34,254

令和2年度の災害復旧費の主なものとして、林道施設災害復旧工事37,802千円、基肄城跡災害復旧工事27,623千円がある。

第12款 公債費

第69表 公債費の状況 (単位：千円)

款	平成30年度	令和元年度	令和2年度
12 公債費	553,804	556,867	573,747

公債元金の償還が539,087千円、支払利子が34,660千円である。

第13款 諸支出金

第70表 諸支出金の状況 (単位：千円)

款 項	令和元年度	令和2年度	前年度比増減額
13 諸支出金	43,592	17,949	△ 25,643
(1) 土地開発基金費	241	302	61
(2) 諸費	43,351	17,647	△ 25,704

令和2年度は、子どものための教育・保育給付費国庫負担金（4,731千円）、子ども・子育て支援交付金（6,227千円）が主なものである。

第14款 予備費

第71表 予備費の充用の状況 (単位：千円)

款	平成30年度充用額	令和元年度充用額	令和2年度充用額
14 予備費	2,585	8,908	7,239

予備費の充用件数は14件で、全件とも適正な手続きが執られている。

3 特別会計の状況

令和2年度に、当町において地方自治法第209条第2項の規定により設置されている特別会計は、国民健康保険及び後期高齢者医療の2会計である。

(1) 国民健康保険特別会計

令和2年度の国民健康保険特別会計決算額は、第72表のとおりである。

第72表 国民健康保険特別会計決算額 (単位：千円、%)

年度 区分	令和元年度 A	令和2年度 B	増減額 C=B-A	増減比率 D=C/A
当初予算額	2,033,138	2,035,520	2,382	0.1
補正予算額	△4,482	△55,815	△51,333	1,145.3
予算現額	2,028,656	1,979,705	△48,951	△2.4
歳入決算額	2,029,585	1,977,898	△51,687	△2.5
歳出決算額	1,961,682	1,832,831	△128,851	△6.6
差引額	67,903	145,067	77,164	113.6

予算現額に対する歳入決算額の比率は99.9%（前年度100.0%）となっている。

また、予算現額に対する歳出決算額の比率は92.6%（前年度96.7%）となっている。

第73表 最近5か年の国民健康保険特別会計の推移 (単位：千円)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額	2,404,661	2,337,997	2,131,899	2,029,585	1,977,898
歳出総額	2,326,920	2,194,123	2,056,868	1,961,682	1,832,831
歳入歳出 差引額	77,741	143,874	75,031	67,903	145,067
実質収支額	77,741	143,874	75,031	67,903	145,067
実質単年度 収支額	27,506	66,342	11,523	△6,901	76,197

厳しい財政運営の中、実質単年度収支で黒字を確保できたのは評価できる。

第74表 款別歳入状況

(単位：千円、%)

年度 款	令和元年度	令和2年度	歳入の 割合	前年度比増減	
				金額	比率
1 国民健康保険税	379,627	377,436	19.1	△ 2,191	△ 0.6
2 一部負担金	0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	177	127	0.0	△ 50	△ 28.2
4 国庫支出金		2,851	0.1	2,851	皆増
5 県支出金	1,446,823	1,394,517	70.5	△ 52,306	△ 3.6
6 財産収入	227	229	0.0	2	0.9
7 繰入金	123,974	123,782	6.3	△ 192	△ 0.2
8 繰越金	75,031	67,903	3.4	△ 7,128	△ 9.5
9 諸収入	3,726	11,053	0.6	7,327	196.6
合 計	2,029,585	1,977,898	100.0	△ 51,687	△ 2.5

- ① 平成29年度までは各自治体ごとに保険料を徴収し、保険給付費の支払いを行うことで、国民健康保険の運営を行ってきたが、平成30年度からの制度改正に伴い、佐賀県が財政運営の責任主体となり、市町ごとの国民健康保険事業費納付金の決定や保険給付費に必要な費用を全額市町に対して支払いを行っている。
- ② 令和2年度の県支出金（補助金）は、普通交付金と特別交付金を合わせて1,394百万円である。このうち、1,248百万円は保険給付に要する費用となる。

第75表 款別歳出状況

(単位：千円、%)

年度 款	令和元年度	令和2年度	歳出の 割合	前年度比増減	
				金額	比率
1 総務費	28,925	25,792	1.4	△ 3,133	△ 10.8
2 保険給付費	1,369,848	1,248,830	68.1	△ 121,018	△ 8.8
3 国民健康保険事業費納付金	497,445	510,624	27.9	13,179	2.6
4 共同事業拠出金	0	0	0.0	0	—
6 保健事業費	28,755	27,608	1.5	△ 1,147	△ 4.0
7 基金積立金	227	230	0.0	3	1.3
9 諸支出金	36,482	19,747	1.1	△ 16,735	△ 45.9
10 予備費	0	0	0.0	0	—
合計	1,961,682	1,832,831	100.0	△ 128,851	△ 6.6

保険給付費が大幅に減少した。

第76表 国民健康保険税の収入状況

(単位：千円、%)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入済額	392,008	386,971	381,061	379,627	377,435
収入未済額	45,472	35,588	30,832	29,289	29,189
不納欠損額	6,400	2,530	1,215	522	568
収納率	88.3	91.0	92.2	92.7	92.7

令和2年度に不納欠損額として処理したのは、17件568千円（前年度11件522千円）で、すべて地方税法の根拠条文に則っている。

第77表 最近3か年の保険税の滞納税額

(単位：千円)

年度 款	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現年課税分	8,092	9,009	9,001
滞納繰越分	22,740	20,280	20,188
合計	30,832	29,289	29,189

滞納額は減少の傾向にあるが、被保険者間の負担の公平性を確保するとともに、国民健康保険事業の財政健全化を図るためにも、引き続き収納率の向上に努めていきたい。

第78表 国民健康保険加入の状況及び利用の実績状況 (単位：世帯、人、千円)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
被保険者数	3,637	3,548	3,538
世帯数	2,170	2,145	2,147
① 保険給付費	1,385,673	1,369,848	1,248,830
(被保険者一人当たり)	381	386	353
(一世帯当たり)	639	639	582
② 保険税収入	381,061	379,627	377,436
(被保険者一人当たり)	105	107	107
(一世帯当たり)	176	177	176

保険給付費が前年度比で121,018千円の大幅減少となったのは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、病院に行くのを控えたのが大きな要因と考えられる。

第79表 特定健康診査受診状況

(単位：人、%)

年度	特定健診 対象者	集団健診	個別健診	人間ドック 脳ドック	情報提供事業	受診者計	受診率
令和元年度	2,683	730	395	240	27	1,392	51.9
令和2年度	2,680	609	399	215	18	1,241	46.3

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で春の受診が延期されたことが、受診率の低下になったと考えられる。

(2) 後期高齢者医療特別会計

令和2年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、第80表のとおりである。

第80表 後期高齢者医療特別会計決算額 (単位：千円、%)

区 分	年 度		増 減 額 C=B-A	増 減 比 率 D=C/A
	令和元年度 A	令和2年度 B		
当 初 予 算 額	243,496	257,630	14,134	5.8
補 正 予 算 額	19,517	5,723	△ 13,794	△ 70.7
予 算 現 額	263,013	263,353	340	0.1
歳 入 決 算 額	250,940	255,097	4,157	1.7
歳 出 決 算 額	250,633	254,903	4,270	1.7
差 引 額	307	194	△ 113	△ 36.8

予算現額に対する歳入決算額の比率は96.9% (前年度95.4%) となっている。

また、予算現額に対する歳出決算額の比率は96.8% (前年度95.3%) となっている。

第81表 款別歳入状況 (単位：千円、%)

款	年 度		歳入の 割 合	前年度比増減	
	令和 元年度	令和 2年度		金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	190,635	197,742	77.5	7,107	3.7
2 使用料及び手数料	17	11	0.0	△ 6	△ 35.3
3 受託収入	3,414	3,397	1.3	△ 17	△ 0.5
4 繰入金	51,524	53,145	20.9	1,621	3.1
5 繰越金	5,029	306	0.1	△ 4,723	△ 93.9
6 諸収入	321	496	0.2	175	54.5
合 計	250,940	255,097	100.0	4,157	1.7

保険料収入は、前年度比7,107千円 (3.7%) 増加している。

第82表 款別歳出状況

(単位：千円、%)

年度 款	令和 元年度	令和 2年度	歳出の 割合	前年度比増減	
				金額	比率
1 総務費	474	930	0.4	456	96.2
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	246,346	250,080	98.1	3,734	1.5
3 保健事業費	3,470	3,397	1.3	△ 73	△ 2.1
4 諸支出金	343	496	0.2	153	44.6
5 予備費	0	0	0.0	0	—
合計	250,633	254,903	100.0	4,270	1.7

保健事業費のうち、3,142千円は後期高齢者医療保健事業委託料である。

4 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、令和2年度における財産の異動状況を明確にするため調製されたものである。

(1) 公有財産

第83表 土地及び建物

(単位：㎡)

種 別		区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高		令和2年度末 現 在 高
				増	減	
公 有 財 産	土 地	行政財産	2,306,361.74	6,523.40	0.00	2,312,885.14
		普通財産	84,436.01	0.00	0.00	84,436.01
		合 計	2,390,797.75	6,523.40	0.00	2,397,321.15
	建 物	行政財産	71,511.10	349.66	0.00	71,860.76
		普通財産	0.00	0.00	0.00	0.00
		合 計	71,511.10	349.66	0.00	71,860.76

① 土地（行政財産）の増の内訳は、次のとおりである。

環境保全施設	14.55 ㎡
公衆用道路	3,710.27 ㎡
社会体育施設	307.08 ㎡
水路	13.44 ㎡
その他の公園	394.00 ㎡
文化財等施設	2,084.06 ㎡
合計	6,523.40 ㎡

② 建物（行政財産）の増の内訳は、次のとおりである。

その他の公用財産	95.04 ㎡
学校	69.79 ㎡
社会体育施設	157.33 ㎡
福祉施設	27.50 ㎡
合計	349.66 ㎡

第84表 山林

土地の権利の区分	面積 (単位: m ²)			立木の推定蓄積量 (単位: m ³)		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高
所有	671,229.60	0.00	671,229.60	32,580.05	0.00	32,580.05
合計	671,229.60	0.00	671,229.60	32,580.05	0.00	32,580.05

第85表 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高
佐賀県信用保証協会出捐金	4,050	0	4,050
佐賀県園芸農業振興基金協会入会預り金	400	0	400
佐賀県農業公社出捐金	50	0	50
基山町土地開発公社出資金	1,500	0	1,500
佐賀県農業信用基金協会出資金	550	0	550
佐賀県畜産公社入会預り金	720	0	720
佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,209	0	2,209
佐賀東部水道企業団出資金	330,650	65	330,715
佐賀県土木建築技術協会出捐金	66	0	66
佐賀県アイバンク協会出捐金	80	0	80
甘木鉄道(株)出資金	3,000	0	3,000
佐賀県防犯協会出捐金	161	0	161
さが緑の基金出捐金	2,354	0	2,354
(株)久留米リサーチ・パーク出資金	1,000	0	1,000
佐賀県国際交流協会出捐金	1,285	0	1,285
佐賀県臓器バンク出捐金	227	0	227
佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	1,707	0	1,707
佐賀県地域産業支援センター出捐金	101	0	101
佐賀県環境クリーン財団出捐金	398	0	398
佐賀県畜産協会入会預り金	59	0	59
地方公共団体金融機構出資金	900	0	900
(株)まちづくり基山出資金	50	0	50
合計	351,517	65	351,582

① 預り証等の証憑は、出納室で一括保管していることを確認した。

(2) 物品

第86表 物品 (令和2年度末・50万円以上)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	備品番号
車両運搬具(消防ポンプ自動車)	2		2	AG1608-3・5
〃 (小型動力ポンプ積載車)	7		7	AG1608-11外
〃 (広報用パトロール車)	1		1	AG1605-1
車両運搬具(軽自動車)				
〃 スズキエブリ	0	1	1	37977
〃 スズキエブリ	0	1	1	37979
〃 スズキエブリ	0	1	1	38158
〃 ハイゼット	1	△ 1	0	
〃 ハイゼット	1		1	D1604-2
〃 ハイゼット	1		1	30395
〃 ハイゼットトラック	1	△ 1	0	
〃 三菱ekワゴン	1		1	G1605-1
〃 ステラ	1		1	G1605-2
〃 スズキエブリ	1		1	30394
〃 スズキワゴン	1	△ 1	0	
〃 スバルサンバー	1		1	30606
〃 ダイハツタント	1		1	32945
〃 ダイハツハイゼット	1		1	32998
〃 ホンダN-BOX	1		1	32997
〃 スズキキャライ	1		1	33757
〃 ダイハツミライース	1		1	33818
〃 ダイハツキャブオーバー	1		1	33838
車両運搬具(普通自動車)				
〃 トヨタスプリンター	1		1	B1606-6
〃 給食配送車(トラック)	1		1	T1606-1
〃 ホンダインサイト	1		1	G1607-3
〃 トヨタプリウス	1		1	G1607-4
〃 トヨタプリウス	1		1	G1607-5
〃 マツダデミオ	1		1	31692
機械器具(石鹼製造機)	1		1	B1506-1
機械器具(金属検出機)ジビエ処理施設	1		1	34169
機械器具(乗用草刈機)	1		1	35348
冷暖房具類(空調設備)	1		1	AK1102-1
表示用器具(労働情報ターミナル)	1		1	AK0505-2
事務用機器(会議用マイク機器設備)	1		1	AK1004-1
書架・箱類(耐火金庫)	1		1	AK0201-1
事務用機器(投票用紙読取分類機)	2		2	35207・35208
〃 (カードプリンター:マイナンバーカード等印字)	0	1	1	36391
〃 (仮想化基盤サーバ)	0	1	1	38174
〃 (蓄犬管理システム)	1		1	B0304-143
〃 (地域イントラネットサーバー等一式)	1		1	G0301-37外

第86表 物品 (令和2年度末・50万円以上) (つづき)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	備品番号
// (地域イントラネットプロキシサーバ)	1		1	G0301-232
// (DNSメールサーバ)	1		1	G0301-233
// (基山町HP更新システムソフト)	1		1	G0304-45
// (ファイルサーバシステム)	1		1	30397外
// (健康管理等システム)	1		1	30292外
// (セキュリティ管理ソフト)	1		1	31991
// (IC旅券用交付窓口端末機)	1		1	B0304-148
// (保健指導業務支援ソフト)	1		1	B0304-149
// (国保調交システム)	1		1	B0304-150
// (要援護者支援システムソフト)	1		1	B0304-178
// (要援護者支援システムハード)	1		1	B0301-60外
// (セキュリティゲート)	1		1	32866
// (選挙投票管理システムパソコン)	13		13	33507~33519
// (シュレッダー)	3		3	33817外
// (LGWAN連携サーバ)	1		1	34883
// (デジタルサイネージ)	1		1	34884
// (無停電電源装置)	1		1	35445
// (ファイルサーバ)	1		1	35446
被服及び寝具類(着ぐるみ)	1		1	32291
// (寝台)	12		12	34406外
健康管理事務機器(トレットミル)	1		1	BK0813-1
// (歯科ユニット)	1		1	BK1403-4
// (全自動身長体重計)	1		1	BK1404-1
運動厚生用具(サッカーゴール)	1		1	SH0807-1
// (ペロトスプレーガン)	1		1	SH0818-1
// (バスケットゴール)	1		1	SI0805-1
// (綱引きレーンマット)	1		1	SI0813-178
// (テクノジムローテック)	1		1	SI0813-185
// (テクノジムバイクレース)	1		1	SI0813-194
// (ショルダープレス)	1		1	SI0813-196
// (レッグカール)	1		1	SI0813-200
// (アドミナルクランチ)	1		1	SI0813-201
// (ローワバッグ)	1		1	SI0813-202
// (フィットネスローラー)	1		1	SI0813-218
// (ウェルネスエキスパート)	1		1	SI0813-222
// (トレーナーソフトウエア)	1		1	SI0813-223
// (ジムシステムハード1式)	1		1	SI0813-227
// (システムプール)	1		1	BA0812-5
// (レッグプレス)	1		1	33917
// (ランニングマシン)	1		1	33918
// (チェストプレス)	1		1	33919
// (ランニングマシン)	1		1	33939

第86表 物品（令和2年度末・50万円以上）（つづき）

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	備品番号
〃（コンビネーション遊具）	1		1	34371
〃（クライム遊具）	1		1	34372
〃（クッションブロック）	1		1	34381
〃（エッグマット）	1		1	34382
〃（アークトレーナー）	1		1	34777
〃（レッグカール）	1		1	34778
〃（ランニングマシントレッドミル）	1		1	34779
機械器具（自動券売機）	1		1	SI0304-1
〃（グランドローラー）	1		1	SD1609-1
生涯学習機器（情報システム）	1		1	Z0304-2
〃（松羽目ドロップ）	1		1	Z1818-190
〃（スケーリングタワー）	1		1	Z0818-213
〃（液晶ビデオプロジェクター）	1		1	Z1004-14
〃（マルチメディアプロデクター）	1		1	SI0702-1
音響照明器具（ライントランブラー）	1		1	Z1004-99
〃（ミキシングコンソール）	1		1	Z1004-104
〃（調光操作システム）	1		1	30401外
〃（議場音響システム）	1		1	30561外
〃（大ホール音響システム）	1		1	31008外
厨房用具類（清浄度測定器）	1		1	T0510-5
〃（フードカッター）	1		1	T1304-41
〃（真空包装機）ジビエ処理施設	1		1	34185
〃（冷凍庫）ジビエ処理施設	1		1	34189
衛生用具類（図書消毒機）	1		1	32879
学校教材等（放送設備一式）	1		1	18-20
学校教材等（電子黒板）	44		44	30404外
学校教材等（バリトンサクソ）	0	1	1	36047
学校教材等（グランドピアノ）	1		1	31307
学校教材等（バスクラリネット）	1		1	34679
情報教育用（パソコン40台・周辺機器一式）	1		1	18-109外
情報教育用（パソコン教室用システム40台）	1		1	31209外
消火器具（小型動力消防ポンプ 9部）	1		1	AG2201-260
〃（小型動力消防ポンプ 女性部）	1		1	AG2201-262
〃（小型動力消防ポンプ 2,5,7部）	3		3	30227～30279
〃（小型動力消防ポンプ 3,8部）	2		2	30712～30713
〃（手動式油圧コンビツール）	9		9	31831外
〃（小型動力消防ポンプ(B2級)）	1		1	34143

(3) 債権

第87表 債権の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高		令和2年度末 現 在 高
		増 額	減 額	
育英資金貸付基金貸付金	9,609	1,540	3,045	8,104
国民健康保険高額療養費 資金貸付基金貸付金	0	0	0	0
土地開発基金貸付金	0	0	0	0
合 計	9,609	1,540	3,045	8,104

(4) 基金

基金の増減及び年度末の状況は、次の表のとおりである。

第88表 基金の状況（一般会計）

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高		令和2年度末 現 在 高
		増 額	減 額	
財政調整基金	437,605	63,952	116,000	385,557
減債基金	954	0	0	954
公共施設整備基金	808,735	589	18,000	791,324
福祉振興基金	219,843	0	0	219,843
教育施設整備基金	1,917	0	0	1,917
文化及び体育振興基金	101,397	0	0	101,397
ふるさと・水と土保全基金	40,000	0	0	40,000
育英資金貸付基金	20,126	1,621	0	21,747
土地開発基金	354,795	302	0	355,097
内 訳	土地	66,412	0	66,412
	現金	288,383	302	288,685
まちづくり基金	7,661	△ 943	2,435	4,283
ふるさと応援寄附基金	683,882	604,959	252,880	1,035,961
地域優良賃貸住宅基金	3,596	4,504	0	8,100
森林環境譲与税基金	1,390	3,352	0	4,742
合 計	2,681,901	678,336	389,315	2,970,922

第89表 基金の状況（特別会計）

（単位：千円）

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高		令和2年度末 現 在 高
		増 額	減 額	
国民健康保険財政調整基金	314,438	0	966	313,472
国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	3,000	0	0	3,000
合 計	317,438	0	966	316,472

銀行に預金している基金については、毎月銀行から残高証明書を受理しており、残高が合致していることを確認している。

5 基金（定額）の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定目的のための定額の資金を運用する基金として、土地開発基金、育英資金貸付基金及び国民健康保険高額療養費資金貸付基金が設置されており、それぞれ設置目的に沿って適正に運用されている。

また、計数に誤りはなく、現預金の年度末残高は、指定金融機関等の預金残高と符合し、正確であることを確認した。

運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

当基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金である。

第90表 土地開発基金の運用状況 (単位：千円)

区 分	令和元年度末 基 金 額	積立額	取崩額	償還額	令和2年度末 基 金 額
預 金	288,383	302	0	0	288,685
貸付金	0	0	0	0	0
土 地	66,412	0	0	0	66,412
合 計	354,795	302	0	0	355,097

積立額は、預金利子である。

基山町土地開発公社は、令和2年度は特に活動していない。

(2) 育英資金貸付基金

第91表 育英資金貸付基金の運用状況 (単位：千円)

区 分	令和元年度末 基 金 額	貸付額	償還額	一般会計繰入金 (寄附金及び預金利息)	令和2年度末 基 金 額
現金未償還額	20,126	1,540	3,045	116	21,747

貸付額は、1,540千円で、前年度より140千円減少した。

第92表 育英資金貸付状況

年 度	1人当たり1か月 貸付金(円)	人員 (人)	貸付金(円)	前年度比 (%)
令和元年度	20,000(大学生) 10,000(高校生)	6 2	1,440,000 240,000	127.3
令和2年度	20,000(大学生) 10,000(高校生)	5 3	1,200,000 340,000	91.7

育英資金利用者は8人(前年度8人)となっている。

(3) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

当基金は、高額療養費資金貸付基金を貸し付けることにより、福祉の向上に寄与することを目的とした定額運用基金である。

第93表 国民健康保険高額療養費資金貸付状況 (単位：千円)

区 分	令和元年度末 基 金 額	貸付額	償還額	一般会計 繰入金	令和2年度末 基 金 額
現金未 償還額	3,000	0	0	0	3,000

6 決算審査結果の意見

令和2年度の本町決算に関する審査の終わりに次のように意見・講評を行う。

(1) 決算収支の状況

ア 実質収支の推移

(単位：百万円、%)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質収支額	141	152	109	194
実質収支比率	3.5	3.8	2.7	4.7

- ① 全国で実質収支額が赤字の市区町村は「0」（元年の実績）
- ② 実質収支比率は健全性を示す指標で、概ね3～5%程度が望ましいと考えられている。

イ 実質単年度収支の推移

(単位：百万円)

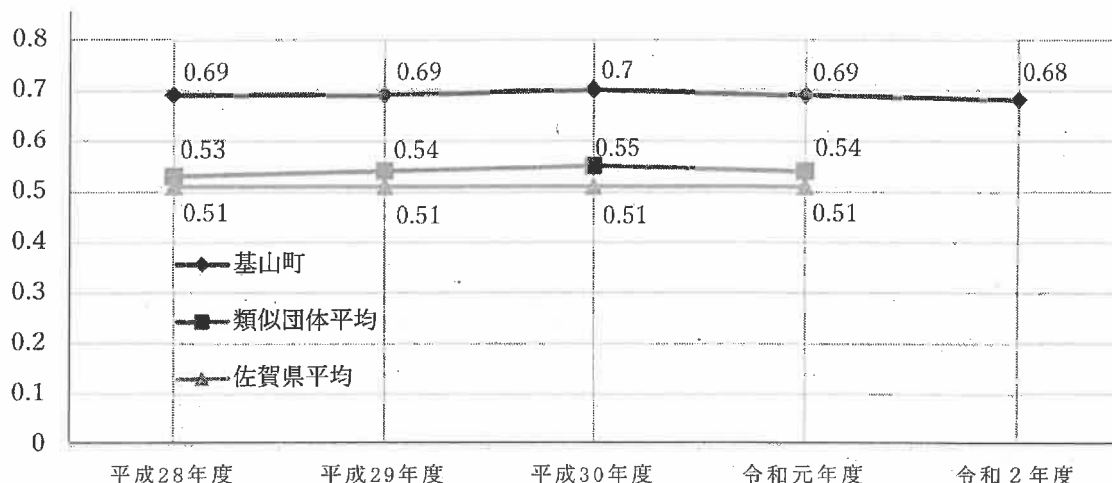
年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
単年度収支額 A	△92	11	△43	85
財政調整基金積立額 B	118	71	76	64
財政調整基金取崩額 C	90	156	114	116
実質単年度収支額 D = A + B - C	△64	△74	△110	33

- ① 当年度の収支が「実質」で黒字かどうかは実質単年度収支で見るが、平成29年度、平成30年度、令和元年度と続いた赤字が令和2年度は黒字に転換した。
- ② 実質単年度収支で、全国の市区町村の約60%が赤字になっている。（令和元年度の実績）

(2) 財政力指数

- ① 財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。

② 財政の豊かさを示す「財政力指数」の推移



※当指数は、国が地方公共団体に対する財政援助の程度を決定する際の指標として用いられる。

- ③ 本町は、類似団体63の中14位。佐賀県では3位をキープしている。(令和元年度)
- ④ 財政力指数を更に上げるには、自主財源の増及び歳出削減を図る必要がある。

(3) 歳入の状況

① 財源構成別の歳入の推移

(単位:百万円、%)

年度 区分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	町税	2,362	28.3	2,423	25.7	2,402	21.6
	寄附金	1,042	12.5	1,131	12.0	1,202	10.8
	繰入金	738	8.8	824	8.7	393	3.5
	その他	760	9.1	747	7.9	801	7.1
	小計	4,902	58.7	5,125	54.3	4,798	43.0
依存財源	地方消費税	321	3.8	304	3.2	371	3.3
	地方交付税	1,118	13.4	1,121	11.9	1,182	10.6
	国庫支出金	1,083	13.0	1,238	13.1	3,381	30.4
	県支出金	408	4.9	697	7.4	528	4.8
	町債	422	5.0	825	8.8	752	6.8
	その他	95	1.1	125	1.3	113	1.1
小計	3,447	41.3	4,310	45.7	6,327	57.0	
合計		8,349	100.0	9,435	100.0	11,125	100.0

- ② 自主財源では、前年に比べ寄附金は71百万円増収したが、町税が21百万円、繰入金が431百万円減収したため、トータルでは3億27百万円減少した。

依存財源では、地方消費税が67百万円、地方交付税が61百万円、国庫支出金は21億43百万円それぞれ増加した。トータルでは20億17百万円の増加となった。

- ③ 歳入については、引き続き企業誘致の推進や地域経済の活性化などの取り組みにより自主財源の充実確保を図るとともに、国庫支出金、県支出金、寄附金などあらゆる財源の創出拡大に取り組み、本町の持続可能性を高めつつ、揺るぎない財政基盤の構築に努められたい。
- ④ 歳入増の対策で効果の上がった実例として、広告料の収入等の報告があったが、今後も公共施設用地の有効活用や広告料収入等の自主財源の確保に更に創意工夫をお願いしたい。

(4) 新型コロナウイルス感染症対策関連の歳入歳出

- ① 決算額に含まれる新型コロナウイルス感染症対策関連費

(単位：千円)

年度 区分	支出済額 (歳出決算額)	財源内訳	
		国庫支出金等 (歳入決算額)	一般財源
総務企画課	6,434	3,163	3,271
健康増進課	22,415	22,415	0
福祉課	1,790,681	1,789,158	1,523
こども課	33,577	33,572	5
産業振興課	257,992	257,277	715
まちづくり課	68,509	63,510	4,999
定住促進課	25,084	24,807	277
教育学習課	136,482	117,264	19,218
合計	2,341,174	2,311,166	30,008

歳入、歳出それぞれに特別定額給付金が1,739百万円含まれている。給付金の支給率は99.9%（未給付は15人）

- ② 通常業務だけでも多忙の中、新型コロナウイルス感染症への対応が必要とされた厳しい執務環境で職務に精励している職員をはじめ関係者の尽力に感謝するとともに、今後とも、まだ続く新型コロナウイルス感染症への対応をつつがなく全うされるよう願うものである。

(5) 町税の収入状況

① 町税の科目別収入の推移

(単位:百万円、%)

年度 区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
町民税	1,044	44.2	1,052	43.5	1,014	42.2
固定資産税	1,154	48.9	1,200	49.5	1,220	50.8
軽自動車税	48	2.0	51	2.1	51	2.1
町たばこ税	116	4.9	119	4.9	117	4.9
入湯税	0.4	0.0	0.5	0.0	0.4	0.0
合計	2,362	100.0	2,423	100.0	2,402	100.0

町民税が38百万円の減収、固定資産税は20百万円の増収となった。

- ② 自治体の豊かさの1つの指標として、人口1人当たりの地方税(町税)の額で比較すると、佐賀県の平均は127千円であるが、本町では139千円で県内では4位である。(令和元年度)
- ③ 固定資産税が町税に占める割合は、佐賀県では玄海町(80.2%)、伊万里市(51.4%)、上峰町(51.3%)に次いで高い49.5%で第4位となっている。(令和元年度)
- ④ 町税徴収率(令和元年度)は、玄海町(99.5%)、佐賀市(99.2%)、吉野ヶ里町(99.1%)、大町町(99.1%)に次いで高い98.7%で第5位となっている。

(6) ふるさと応援寄附金

① 寄附金受け入れの推移

(単位:百万円)

年度 項目	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
個人寄附金	572	1,092	1,030	1,127	1,197
企業版寄附金	0	20	4	0.8	2

令和元年10月から掲載を開始したポータルサイトが、令和2年度は年間を通じて寄付を受け付けたこともあり、約70百万円増収となった。

- ② 自主財源の中で、固定資産税に次ぐ収入源にすることが出来たことは大いに評価できる。
- ③ 今後、ふるさと納税の返礼品として加工商品の開発等で、地域経済を向上させるとともに、ふるさと応援寄附金が更に増えることが期待される。

- ④ 今回、改正された企業版ふるさと納税制度及び寄附の対象となる地方創生プロジェクトの案内を本町と関わりのある企業に積極的に行い、企業版ふるさと納税の増収を図られたい。

(7) 基金積立金現在高

ア 基金の年度末現在高の推移

(単位：百万円)

年 度 項 目	10年前	5年前	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
財政調整基金	363	601	505	438	386
減債基金	261	121	14	1	1
その他の特定目的基金	1,624	1,342	1,955	1,868	2,207
基金合計	2,248	2,064	2,474	2,307	2,594

- ① 財政調整基金及び減債基金の年度末現在高は年々減少している。
 ② その他の特定目的基金の内、ふるさと応援寄附基金は、5年前の40百万円から令和2年度末には1,036百万円まで大幅に増額されている。今後、有効な目的のために利用されることが期待される。

イ 人口1人当たりの「財政調整基金」+「減債基金」の推移 (単位：千円)

年 度	10年前	5年前	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
基山町	35	41	30	25	22
佐賀県平均	59	84	85	77	

- ① 本町は、佐賀県平均の約3分の1で非常に少ない。
 ② 類似団体平均は78千円で、佐賀県平均とほぼ同額である。
 ③ 「財政調整基金」+「減債基金」の令和元年度末現在高では、佐賀県平均より約9億円少ない計算になる。

ウ 人口1人当たりの基金積立金合計額の推移

(単位：千円)

年 度	10年前	5年前	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
基山町	126	118	142	132	149
佐賀県平均	163	206	228	227	

- ① 本町は132千円だが、佐賀県平均は227千円、類似団体平均は201千円となっている。(令和元年度)
 ② 基金合計額では、佐賀県平均より約1,659百万円少ない計算になる。

(8) 町債現在高

ア 町債の年度末残高及び支払利子の推移

(単位：百万円)

年度 項目	10年前	5年前	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
町債年度末残高	6,741	6,208	6,133	6,443	6,655
支払利子	141	77	48	42	35

- ① 町債は、令和元年度は310百万円、令和2年度は212百万円増加した。
- ② 一時借入金の実績はない。このことから、資金繰りが適正に行われたものと評価できる。
- ③ 支払利子は10年前に比べ、約1億円減少している。借入金を減らす意義は大きいと考えられる。

イ 人口1人当たりの町債残高の推移

(単位：千円)

年度 項目	10年前	5年前	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
基山町	380	355	352	369	381
佐賀県平均	444	456	479	479	

- ① 本町は佐賀県平均に比べ約110千円少なく、類似団体平均（503千円）に比べ約134千円少ない。（令和元年度）
- ② 町債残高の令和元年度末残高で、本町は佐賀県平均より1,920百万円少ない計算になる。
- ③ 今後、将来世代に過度な負担を残さないためにも、これまでの町債残高縮減の方針は堅持すべきと考える。

(9) 将来負担比率（財政健全化法に基づく比率）

将来負担比率とは、一般会計等の借入金（町債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。

① 将来負担比率の推移

(単位：百万円)

年度 項目	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
基山町	- (△0.6)	31.3	- (△1.1)	- (△1.8)	- (△8.0)
類似団体平均	32.9	28.5	20.5	21.4	

本町は、平成30年度から充当可能基金額等が将来負担額を上回るため、将来負担比率の「算定なし」となっている。

- ② 令和元年度で「算定なし」は、佐賀県では4市8町となっている。全国では709/1,741=40.7%となっている。
- ③ 当比率を悪化させないためには、基金を減少させないこと、及び町債を増加させないことがポイントとなる。

(10) 国民健康保険特別会計の収支状況

① 実質収支額の推移 (単位：百万円)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質収支額	75	68	145

厳しい財政運営の中、実質単年度収支でも76百万円の黒字となっている。

② 国民健康保険税収入の推移 (単位：百万円、%)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保険税収入	381	380	377
保険税収納率	92.2	92.7	92.7

収納率は横ばいである。財源の確保と社会的負担の公平を図るという観点から、今後もより一層の徴収努力をお願いする。

③ 保険給付費支出の推移 (単位：百万円)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保険給付費支出	1,386	1,370	1,249

給付費が121百万円減少しているのは、新型コロナウイルス感染症の影響で通院を控えたためと思われる。

④ 一般会計からの繰入金の推移 (単位：百万円)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
繰入金	128	124	124

当該繰入金は、総務省から毎年通知されている経費（法定繰入金）であり、本町負担となる法定外繰入金は発生していない。

(11) 産業振興、農業振興策

① 成果が上がった事業で主なもの

事業名称		目標 (KPI) (第1期5年間)	実績
1	産業用地の拡大による企業誘致	誘致企業数 5件(累計)	(H28~R2) 6件
2	就労支援プロジェクト	新規雇用者数 30人(累計)	(H28~R2) 91人
3	創業支援プロジェクト	創業者数 16人(累計)	(H28~R2) 17人
4	六次産業化推進プロジェクト	六次産品の商品化数 10件(累計)	(H28~R2) 20件
5	基山PAふるさと名物市場事業	年間売上高 1,680万円	R元年度:1,111万円 R2年度:1,065万円
6	農業次世代人材投資事業	新規就労者 年1名~2名	R元年度:1名 R2年度:2名
7	認定農業者の認定	年2名	R2年度 (個人1名、法人1社)

② 「基山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、目標値や具体的な施策が策定されている。

目標の数値設定を明確に定め、事業を進めたのが成果が上がったことに繋がったと考える。

③ 今後は、各事業ごとに計画されている「今後の方向性」により推進することにより「住む人にも訪れる人にも満足度No.1の基山の実現」に貢献することを期待する。

(12) 業務改善活動

① 職員の業務改善提案提出件数

(単位; 件、人)

年度 項目	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
提案件数	12	19	2	28	42
職員数	150	155	160	159	163

令和2年度は、提案件数が大幅に増加した。改善活動の意識が高まってきたと評価できる。

- ② いろんな業務にまだ改善できる余地はある。常に仕事を反省し、見直し改善するのがサービス機関としての自治体職員のあり方であるとする。
- ③ コロナ禍による業務量の拡大の難局を乗り越えるためにも、職員1人ひとりが、前例にとらわれずにアイデアを出し合い創意工夫を図って、業務改善に取り組んでいただきたい。
- ④ 今年度は、課長自らがリーダーシップをとり、全職員が最低でも1人1件以上の改善案を目指していただきたい。

(13) 今後の財政運営

- ① 生産年齢人口の減少による働き手不足、高齢者人口の増加に伴う医療介護需要の増大、高度経済成長期に整備されたインフラの老朽化は全国的な課題であるが、本町も例外ではない。

そして、本町は20年後には全国有数の1人暮らしの高齢者世帯率の自治体となることが想定されている。これらに対応するためには多額の財政需要が見込まれる。

- ② 将来にわたって、健全な財政運営を確立するためには税源の涵養を推進する必要がある。

「住みここの良いまち」、「仕事があり稼げるまち」に人は集まる。そして、そこでは所得が上がり、生活は良くなり、税収が上がる。税収が上がれば、インフラ整備や住民の福祉の増進も図れることになる。今後、新型コロナウイルス感染症が住民生活にもたらす影響を見極めつつ、引き続き移住定住の促進、企業誘致の推進、地場の産業・農業の育成に努められたい。

(添付資料1-1)

令和元・2年度款別決算額比較表

一般会計

歳入

(単位:円)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合(%)		収入構成割合(%)
								対予算比	対調定比	
1 町 税	元	2,389,581,000	2,454,029,467	2,422,747,900	1,362,438	29,919,129	33,166,900	101.4	98.7	25.7
	2	2,361,870,000	2,450,177,042	2,402,310,584	456,204	47,410,254	40,440,584	101.7	98.0	21.6
2 地方譲与税	元	56,618,000	56,617,005	56,617,005	0	0	△ 995	100.0	100.0	0.6
	2	57,759,000	57,758,000	57,758,000	0	0	△ 1,000	100.0	100.0	0.5
3 利子割金	元	1,930,000	1,930,000	1,930,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
	2	2,025,000	2,025,000	2,025,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
4 配当割金	元	6,073,000	6,073,000	6,073,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
	2	5,210,000	5,210,000	5,210,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	元	3,195,000	3,195,000	3,195,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
	2	5,919,000	5,919,000	5,919,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
6 法人事業税交付金	元	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2	20,608,000	20,608,000	20,608,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
7 地方消費税交付金	元	303,697,000	303,697,000	303,697,000	0	0	0	100.0	100.0	3.2
	2	370,843,000	370,843,000	370,843,000	0	0	0	100.0	100.0	3.3
8 環境性能割交付金	元	7,681,000	7,682,066	7,682,066	0	0	1,066	100.0	100.0	0.1
	2	1,215,000	1,215,121	1,215,121	0	0	121	100.0	100.0	0.0
9 地方特例交付金	元	47,403,000	47,403,000	47,403,000	0	0	0	100.0	100.0	0.5
	2	18,657,000	18,657,000	18,657,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
10 地方交付税	元	1,121,358,000	1,121,358,000	1,121,358,000	0	0	0	100.0	100.0	11.9
	2	1,181,683,000	1,181,683,000	1,181,683,000	0	0	0	100.0	100.0	10.6
11 交通安全対策特別交付金	元	2,517,000	2,517,000	2,517,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
	2	2,657,000	2,657,000	2,657,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
12 分担金及び負担金	元	77,517,000	76,918,060	75,190,460	0	1,727,600	△ 2,326,540	97.0	97.8	0.8
	2	28,676,000	31,357,478	30,586,328	0	771,150	1,910,328	106.7	97.5	0.3
13 使用料及び手数料	元	123,146,000	126,345,018	120,784,139	0	5,560,879	△ 2,361,861	98.1	95.6	1.3
	2	128,250,000	130,705,987	125,267,508	1,531,440	3,907,039	△ 2,982,492	97.7	95.8	1.1
14 国庫支出金	元	1,668,373,000	1,237,846,754	1,237,846,754	0	0	△ 430,526,246	74.2	100.0	13.1
	2	3,625,616,000	3,380,591,474	3,380,591,474	0	0	△ 245,024,526	93.2	100.0	30.4
15 県支出金	元	724,530,000	696,884,840	696,884,840	0	0	△ 27,645,160	96.2	100.0	7.4
	2	588,699,000	528,126,447	528,126,447	0	0	△ 60,572,553	89.7	100.0	4.8
16 財産収入	元	20,085,000	20,082,552	20,082,552	0	0	△ 2,448	100.0	100.0	0.2
	2	12,891,000	12,696,369	12,696,369	0	0	△ 194,631	98.5	100.0	0.1
17 寄附金	元	1,133,553,000	1,130,609,981	1,130,609,981	0	0	△ 2,943,019	99.7	100.0	12.0
	2	1,205,582,000	1,202,255,691	1,202,255,691	0	0	△ 3,326,309	99.7	100.0	10.8
18 繰入金	元	857,710,000	824,289,427	824,289,427	0	0	△ 33,420,573	96.1	100.0	8.7
	2	394,420,000	393,396,381	393,396,381	0	0	△ 1,023,619	99.7	100.0	3.5
19 繰越金	元	380,309,000	380,309,664	380,309,664	0	0	664	100.0	100.0	4.0
	2	315,259,000	315,259,183	315,259,183	0	0	183	100.0	100.0	2.8
20 諸収入	元	205,552,000	159,805,712	151,455,306	0	8,350,406	△ 54,096,694	73.7	94.8	1.6
	2	336,974,000	324,276,024	315,870,348	0	8,405,676	△ 21,103,652	93.7	97.4	2.8
21 町債	元	1,243,020,000	824,520,000	824,520,000	0	0	△ 418,500,000	66.3	100.0	8.7
	2	983,392,000	751,571,000	751,571,000	0	0	△ 231,821,000	76.4	100.0	6.8
歳入合計	元	10,373,848,000	9,482,113,546	9,435,193,094	1,362,438	45,558,014	△ 938,654,906	91.0	99.5	100.0
	2	11,648,205,000	11,186,988,197	11,124,506,434	1,987,644	60,494,119	△ 523,698,566	95.5	99.4	100.0

(添付資料1-2)

歳 出

令和元・2年度款別決算額比較表

(単位:円)

科 目		年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	対予算 執行割 合(%)	支出構 成割合 (%)
1	議 会 費	元	102,656,000	101,662,657	0	993,343	99.0	1.1
		2	95,205,000	93,964,374	0	1,240,626	98.7	0.9
2	総 務 費	元	2,511,029,000	2,415,887,030	10,460,000	84,681,970	96.2	26.5
		2	2,374,554,000	2,336,500,805	4,100,000	33,953,195	98.4	21.5
3	民 生 費	元	3,083,194,000	3,018,493,105	0	64,700,895	97.9	33.1
		2	4,394,348,000	4,289,115,397	0	105,232,603	97.6	39.4
4	衛 生 費	元	627,557,000	616,477,212	0	11,079,788	98.2	6.8
		2	672,489,000	655,011,669	0	17,477,331	97.4	6.0
5	労 働 費	元	8,901,000	8,826,084	0	74,916	99.2	0.1
		2	29,064,000	28,379,859	0	684,141	97.6	0.2
6	農林水産業費	元	107,982,000	104,795,326	135,000	3,051,674	97.0	1.1
		2	103,307,000	99,982,784	0	3,324,216	96.8	0.9
7	商 工 費	元	107,054,000	94,309,652	9,708,000	3,036,348	88.1	1.0
		2	199,141,000	193,136,105	0	6,004,895	97.0	1.8
8	土 木 費	元	1,380,425,000	789,663,689	576,195,000	14,566,311	57.2	8.7
		2	1,476,118,000	1,070,324,136	360,014,000	45,779,864	72.5	9.8
9	消 防 費	元	256,811,000	254,887,059	0	1,923,941	99.3	2.8
		2	259,774,000	257,031,776	0	2,742,224	98.9	2.4
10	教 育 費	元	1,107,759,000	695,103,503	386,214,000	26,441,497	62.7	7.6
		2	1,176,091,000	1,102,676,560	21,948,000	51,466,440	93.8	10.1
11	災 害 復 旧 費	元	474,598,000	419,370,112	35,532,000	19,695,888	88.4	4.6
		2	267,176,000	161,757,097	81,866,000	23,552,903	60.5	1.5
12	公 債 費	元	557,369,000	556,866,539	0	502,461	99.9	6.1
		2	573,949,000	573,746,873	0	202,127	100.0	5.3
13	諸 支 出 金	元	43,899,000	43,591,943	0	307,057	99.3	0.5
		2	17,951,000	17,948,796	0	2,204	100.0	0.2
14	予 備 費	元	4,614,000	0	0	4,614,000	0.0	0.0
		2	9,038,000	0	0	9,038,000	0.0	0.0
歳 出 合 計		元	10,373,848,000	9,119,933,911	1,018,244,000	235,670,089	87.9	100.0
		2	11,648,205,000	10,879,576,231	467,928,000	300,700,769	93.4	100.0

(添付資料2-1)

令和元・2年度款別決算額比較表

国民健康保険特別会計

歳入

(単位:円)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減額	収入割合(%)		収入 構成 割合 (%)
								対予 算比	対調 定比	
1 国民健康 保険税	元	383,389,000	409,437,439	379,626,564	521,690	29,289,185	△ 3,762,436	99.0	92.7	18.7
	2	378,635,000	407,192,519	377,435,420	568,488	29,188,611	△ 1,199,580	99.7	92.7	19.1
2 一部負担金	元	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0	0.0	0.0
	2	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0	0.0	0.0
3 使用料及び 手数料	元	200,000	177,200	177,200	0	0	△ 22,800	88.6	100.0	0.0
	2	200,000	127,400	127,400	0	0	△ 72,600	63.7	100.0	0.0
4 国庫支出金	元	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	2	2,975,000	2,851,000	2,851,000	0	0	△ 124,000	95.8	100.0	0.1
5 県支出金	元	1,440,725,000	1,446,823,000	1,446,823,000	0	0	6,098,000	100.4	100.0	71.3
	2	1,393,590,000	1,394,517,000	1,394,517,000	0	0	927,000	100.1	100.0	70.5
6 財産収入	元	228,000	227,123	227,123	0	0	△ 877	99.6	100.0	0.0
	2	231,000	229,302	229,302	0	0	△ 1,698	99.3	100.0	0.0
7 繰入金	元	126,644,000	123,973,896	123,973,896	0	0	△ 2,670,104	97.9	100.0	6.1
	2	126,084,000	123,781,701	123,781,701	0	0	△ 2,302,299	98.2	100.0	6.3
8 繰越金	元	75,031,000	75,031,393	75,031,393	0	0	393	100.0	100.0	3.7
	2	67,902,000	67,902,692	67,902,692	0	0	692	100.0	100.0	3.4
9 諸収入	元	2,437,000	3,725,758	3,725,758	0	0	1,288,758	152.9	100.0	0.2
	2	10,086,000	11,053,384	11,053,384	0	0	967,384	109.6	100.0	0.6
歳入合計	元	2,028,656,000	2,059,395,809	2,029,584,934	521,690	29,289,185	928,934	100.0	98.6	100.0
	2	1,979,705,000	2,007,654,998	1,977,897,899	568,488	29,188,611	△ 1,807,101	99.9	98.5	100.0

(添付資料2-2)

歳 出

令和元・2年度款別決算額比較表

(単位:円)

科 目		年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	対予算執行 割合(%)	支出構成 割合(%)
1	総 務 費	元	31,001,000	28,924,647	2,076,353	93.3	1.5
		2	27,256,000	25,792,063	1,463,937	94.6	1.4
2	保 険 給 付 費	元	1,413,179,000	1,369,847,640	43,331,360	96.9	69.8
		2	1,333,548,000	1,248,829,812	84,718,188	93.6	68.1
3	国民健康保険事業費納付金	元	497,448,000	497,444,849	3,151	100.0	25.4
		2	510,628,000	510,624,168	3,832	100.0	27.9
4	共同事業 拠出金	元	1,000	250	750	25.0	0.0
		2	1,000	255	745	25.5	0.0
6	保 健 事 業 費	元	31,972,000	28,755,521	3,216,479	89.9	1.5
		2	33,466,000	27,608,252	5,857,748	82.5	1.5
7	基 金 積 立 金	元	228,000	227,095	905	99.6	0.0
		2	230,000	229,273	727	99.7	0.0
9	諸 支 出 金	元	37,451,000	36,482,240	968,760	97.4	1.8
		2	20,661,000	19,747,087	913,913	95.6	1.1
10	予 備 費	元	17,376,000	0	17,376,000	0.0	0.0
		2	53,915,000	0	53,915,000	0.0	0.0
歳 出 合 計		元	2,028,656,000	1,961,682,242	66,973,758	96.7	100.0
		2	1,979,705,000	1,832,830,910	146,874,090	92.6	100.0

令和元・2年度款別決算額比較表

後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:円)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合(%)		収入構成割合(%)
								対予算比	対調定比	
1 後期高齢者医療保険料	元	202,428,000	190,232,500	190,635,300	0	△ 402,800	△ 11,792,700	94.2	100.2	76.0
	2	205,514,000	197,548,900	197,741,700	0	△ 192,800	△ 7,772,300	96.2	100.1	77.5
2 使用料及び手数料	元	19,000	17,200	17,200	0	0	△ 1,800	90.5	100.0	0.0
	2	19,000	11,300	11,300	0	0	△ 7,700	59.5	100.0	0.0
3 受託収入	元	3,473,000	3,414,414	3,414,414	0	0	△ 58,586	98.3	100.0	1.4
	2	3,726,000	3,396,612	3,396,612	0	0	△ 329,388	91.2	100.0	1.3
4 繰入金	元	51,524,000	51,523,896	51,523,896	0	0	△ 104	100.0	100.0	20.5
	2	53,147,000	53,144,904	53,144,904	0	0	△ 2,096	100.0	100.0	20.9
5 繰越金	元	5,028,000	5,028,632	5,028,632	0	0	632	100.0	100.0	2.0
	2	306,000	306,567	306,567	0	0	567	100.2	100.0	0.1
6 諸収入	元	541,000	320,715	320,715	0	0	△ 220,285	59.3	100.0	0.1
	2	641,000	495,875	495,875	0	0	△ 145,125	77.4	100.0	0.2
歳入合計	元	263,013,000	250,537,357	250,940,157	0	△ 402,800	△ 12,072,843	95.4	100.2	100.0
	2	263,353,000	254,904,158	255,096,958	0	△ 192,800	△ 8,256,042	96.9	100.1	100.0

(添付資料3-2)

歳 出 令和元・2年度款別決算額比較表 (単位:円)

科 目		年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	対 予 算 執 行 割 合 (%)	支 出 構 成 割 合 (%)
1	総 務 費	元	513,000	474,248	38,752	92.4	0.2
		2	980,000	930,032	49,968	94.9	0.4
2	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	元	258,455,000	246,346,196	12,108,804	95.3	98.3
		2	258,015,000	250,080,391	7,934,609	96.9	98.1
3	保 健 事 業 費	元	3,473,000	3,469,814	3,186	99.9	1.4
		2	3,726,000	3,396,612	329,388	91.2	1.3
4	諸 支 出 金	元	571,000	343,332	227,668	60.1	0.1
		2	630,000	496,000	134,000	78.7	0.2
5	予 備 費	元	1,000	0	1,000	0.0	0.0
		2	2,000	0	2,000	0.0	0.0
歳 出 合 計		元	263,013,000	250,633,590	12,379,410	95.3	100.0
		2	263,353,000	254,903,035	8,449,965	96.8	100.0